

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第15期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 毅
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番11号
【電話番号】	03-6690-9815（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小倉 哲雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番11号
【電話番号】	03-6690-9815（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小倉 哲雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成19年3月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月	第15期 平成23年3月
売上高 (千円)	-	-	-	1,977,374	4,528,234
経常利益又は経常損失() (千円)	-	-	-	35,458	68,714
当期純損失() (千円)	-	-	-	603,863	70,739
包括利益 (千円)	-	-	-	-	65,431
純資産額 (千円)	-	-	-	213,397	1,189,874
総資産額 (千円)	-	-	-	901,803	2,746,063
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	709.96	2,873.33
1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	-	-	3,166.30	200.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	18.5	40.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	73,436	306,462
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	56,300	432,887
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	377,777	719,724
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	449,633	767,332
従業員数 (人)	-	-	-	198	398
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(11)	(15)

(注) 1 第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2 売上高には消費税等は含まれていません。

3 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

4 第14期及び第15期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載していません。

5 第14期及び第15期の株価収益率については、当期純損失のため記載していません。

6 従業員数は、就業人員数で表示しており、平均臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成19年3月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月	第15期 平成23年3月
売上高 (千円)	2,617,238	2,326,107	1,997,333	1,427,248	1,817,310
経常利益又は経常損失 () (千円)	222,787	512,398	517,338	101,089	10,505
当期純損失 () (千円)	158,313	742,496	578,887	623,386	23,098
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	915,900	915,900	968,150	1,326,990	1,454,497
発行済株式総数 (株)	58,734	58,734	69,734	235,224	383,361
純資産額 (千円)	1,270,066	527,570	53,182	150,149	1,140,334
総資産額 (千円)	1,973,422	1,210,583	709,008	555,448	2,138,078
1株当たり純資産額 (円)	21,624.05	8,982.36	762.64	626.96	2,946.68
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 () (円)	2,695.44	12,641.68	8,560.39	3,268.66	65.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	43.6	7.5	26.6	52.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,730	163,674	169,262	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,722	184,143	141,680	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,208	40,734	116,042	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	638,401	249,876	54,909	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	74 (10)	92 (7)	78 (11)	61 (4)	170 (5)

(注) 1 第14期より連結財務諸表を作成しているため、第14期及び第15期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第13期以前の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5 自己資本利益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

6 株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数で表示しており、平均臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

2【沿革】

当社は、株式会社ベンチャー・リンクの事業展開のもと、同社の子会社として平成8年7月東京都台東区においてインターネットを通じた情報提供、フランチャイズ支援等を目的に、現在のユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の前身である「株式会社ベンチャー・リンクコミュニケーションズ」として設立されました。

その後、平成14年に本社を東京都中央区に移転、さらに、平成17年には本社を東京都港区に移転するとともに、商号を「ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社」に変更いたしました。

当社設立以降の経緯は、以下のとおりであります。

年 月	事 項
平成8年7月	東京都台東区にインターネットを通じた情報提供、フランチャイズ支援等を目的として「株式会社ベンチャー・リンクコミュニケーションズ」を設立（資本金100,000千円）
平成8年11月	会員向けホームページ作成サービス開始
平成9年4月	インターネットビジョン（インターネットによる会員企業のマッチングサービス）開始
平成11年11月	フランチャイズ向けPOS管理システム代行の『LinkCafe』[*1]開発開始 インターネット接続用無料パソコン配布サービス『フリーPC』事業開始
平成12年2月	Web倶楽部による会員獲得活動を開始
平成12年3月	テレマーケティングシステムのコンサルティングを開始
平成12年4月	ASP[*2]サービス『LinkCafe』が稼働
平成12年7月	『LinkCafe』の追加機能として、『EOS（電子発注）機能』をリリース
平成13年4月	『LinkCafe』の追加機能として、販促支援機能『webモニター』をリリース 『LinkCafe』の追加機能として、配卓システム『KISS』をリリース
平成13年5月	『LinkCafe』の追加機能として、携帯電話を活用した販促支援機能『カスタマーメール』をリリース
平成13年6月	『LinkCafe』をベースに接客業のフロア管理、顧客管理を支援する『CLUB NET』を開発、販売開始
平成13年12月	『LinkCafe』の追加機能として、店舗内オペレーション管理機能『RICS』をリリース
平成14年4月	『LinkCafeサービス』並びに『物流支援サービス』を二本柱に、IT支援サービスに事業特化を行う
平成14年7月	本社を東京都中央区に移転 『LinkCafe』の追加機能として、調理指示システム『Link Kitchen Director』をリリース
平成15年2月	『LinkCafe』の追加機能として、勤怠管理システム『Work Port』をリリース
平成15年5月	株式会社ベンチャー・リンクより『コストダウンサービス』事業の営業譲受
平成17年2月	商号をユニバーサルソリューションシステムズ株式会社に変更
平成17年3月	本社を東京都港区赤坂に移転
平成17年10月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	日本アイ・ビー・エム株式会社と業務提携
平成18年6月	データストレージサービス『Security Data Box』[*3]事業を開始
平成18年7月	介護ソリューションパッケージ『Care Online』[*4]を発表
平成18年9月	『Security Data Box』のオプションソフト『Drive Shield』[*5]を発表
平成18年12月	『Security Data Box』の関連製品『Cybele Secure File System』[*6]を発表
平成19年8月	次世代POS『APOS(アポス)』[*7]を発表
平成20年3月	パラマウントベッド株式会社と『Care Online』の販売仲介業務提携
平成20年5月	株式会社光通信と業務提携
平成21年1月	携帯電話端末を利用した訪問介護事業者向け介護ソリューション『Mobile Care Online』[*8]を発表
平成21年3月	株式会社BFTと業務提携
平成21年4月	株式会社光通信の連結子会社となる
平成21年9月	経営体制を刷新し、親会社である株式会社光通信及びグループ企業との協力関係を強化 本社を東京都港区虎ノ門に移転
平成21年10月	株式取得により、フロンティア株式会社を連結子会社化
平成22年2月	メディカモバイル株式会社と株式交換契約を締結

年 月	事 項
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所「ASDAQ（現 大阪証券取引所「ASDAQ（スタンダード）」）に上場 株式交換により、メディカモバイル株式会社を完全子会社化 株式追加取得により、フロンティア株式会社を完全子会社化
平成22年 6月	フロンティア株式会社の出資により、連結子会社である株式会社南日本教育研究所を設立
平成22年 9月	フロンティア株式会社の出資により、連結子会社である株式会社西日本教育研究所を設立
平成22年10月	当社の出資により、連結子会社である株式会社ジョインアップを設立 教育支援システム「F-PLAT」[* 9]の販売開始 「Microsoft® OnlineServices」の販売支援パートナーとして「Microsoft Business Productivity Online Suite」サービスを販売開始
平成23年 1月	フロンティア株式会社の出資により、連結子会社である株式会社東日本教育研究所を設立 フロンティア株式会社の出資により、連結子会社である株式会社北日本教育研究所を設立 iPhone/iPod touchを利用した介護記録システム「Care Online 2.0 Release 1」[* 10]の販売開始
平成23年 2月	株式取得により、株式会社デジタルサイネージソリューションを連結子会社化

[* 1] LinkCafe : 当社が独自に構築した基幹システムの呼称であり、ハードウェア、基本ソフトウェア、データベースシステム、保守機能、セキュリティ機能、ネットワーク機能、基本的なアプリケーションソフトウェア等の機能をあわせ持ったシステムプラットフォーム上にフランチャイズビジネスの運営を支援する様々なシステムソリューション機能を持っている。なお、平成17年6月より「Cybele（キュベレ）」に名称を変更している。

[* 2] ASP : Application Service Providerの略
コンピュータアプリケーション（又は特定のソフトウェア）をネットワーク経由で提供するサービス事業。

[* 3] Security Data Box :
機密性の高い情報をインターネット上で安全に共有するために開発したセキュリティ手順（特許出願中：特許公開2005-142927）をベーステクノロジーとして商品化した新概念のデータストレージサービス。インターネット上で確実にユーザーの認証を行うことができるので、外部からの不正アクセスに対して極めて高い安全性を実現している。

[* 4] Care Online :
介護スタッフをサポートし、介護現場の「質」を高めるフロントオフィスソリューションと、煩雑な事務作業・レセプト管理の効率化を追求するバックオフィスソリューションを統合した介護業務トータルソリューション。更に、多拠点展開運営にも対応した本部集中数値管理機能により、「経営」という観点からもサポートさせていただくASP型パッケージ。

[* 5] Drive Shield :
「Security Data Box」に保存されているデータの漏洩を防止するためのソリューション。「Security Data Box」にアクセスしている間、そのドライブからデータのコピー、メール添付、FTP転送、印刷などを禁止し、アクセスを解除すると禁止が解けた状態で作業することが可能。

[* 6] Cybele Secure File System :
「Security Data Box」のテクノロジーをベースに商品化したファイルサーバソリューション。高いセキュリティレベルを維持しつつPCからはローカルドライブを使う感覚で使用することができる。サーバとしてデータベースを活用するので、無停止対応や、バックアップなどの高可用性を極めてシンプルに実現することが可能。

[* 7] APOS :
通常のPOS機能に加え配卓管理機能、予約管理機能、顧客管理機能を搭載し、全ての店舗オペレーションを1台でコントロール可能とする店舗情報端末と呼ぶべきPOSとなっている。
お客様情報と会計情報を連動させ、特定のお客様の来店履歴・飲食履歴を参照しながら予約ができる、予約状況・卓状況をリアルタイムに把握しながら席を案内するといった一連の連携機能により、現在のサービスクオリティを維持・向上させることはもちろんのこと、より効率的にワンランク上のサービスを行う事が可能となる次世代POS。

[* 8] Mobile Care Online :
携帯電話で介護・看護記録を簡単に、短時間で記録できる在宅介護・看護サービス向けソリューション。「必要な時に、必要な場所で、必要な情報を」をコンセプトに、介護・看護サービスの記録をブログ形式でヘルパー、ケアマネージャー、家族で情報共有。これからの介護社会を支える在宅介護・看護サービスの信頼向上をサポートする。

[* 9] F-PLAT :
当社が開発したEラーニングシステムを利用した教育サービス。PCやスマートフォンなどのWEBブラウザで簡単に利用することが出来る。通常のASP形式のEラーニングサービスにとどまらず、企業内グループウェアとして活用することも可能な商品となっている。一般的な所属・名前などの人事情報にとどまらず、教育研修履歴や評価などの登録が可能な為、通常のEラーニングサービスよりも、企業に属する一人ひとりのパーソナルデータに基づく正確で緻密な分析・診断が可能。

[* 10] Care Online 2.0 Release 1 :
iPhone/iPod touch（ ）を利用した、介護記録の入力・閲覧機能に特化した介護施設向けソリューション。入力作業は大幅に効率化され、従来の端末との比較において、入力作業時間は、約2分の1に短縮することが可能。利用状況に合わせて記録端末を「PC」「iPhone」「iPod touch」から選択が可能であり、また、各々の端末から入力された記録は、介護記録ソフト「Care Online 2.0 Release 1」により共有することで、施設内での情報共有を容易に行うことが可能。
iPhone/iPod touchは、Apple Inc.の商標です。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業は、事業本部および連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「eコマース事業」、「人材関連事業」、「オフィス&コンシューマソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

(1) システムソリューション事業

インターネットを利用した外食チェーン、介護施設等への業務アプリケーションの提供並びに通信・ネットワーク・ハードウェアの整備・運用・保守等の事業を行っております。

(2) eコマース事業

インターネットを利用した、受発注による商品の販売に関する事業を行っております。

(3) 人材関連事業

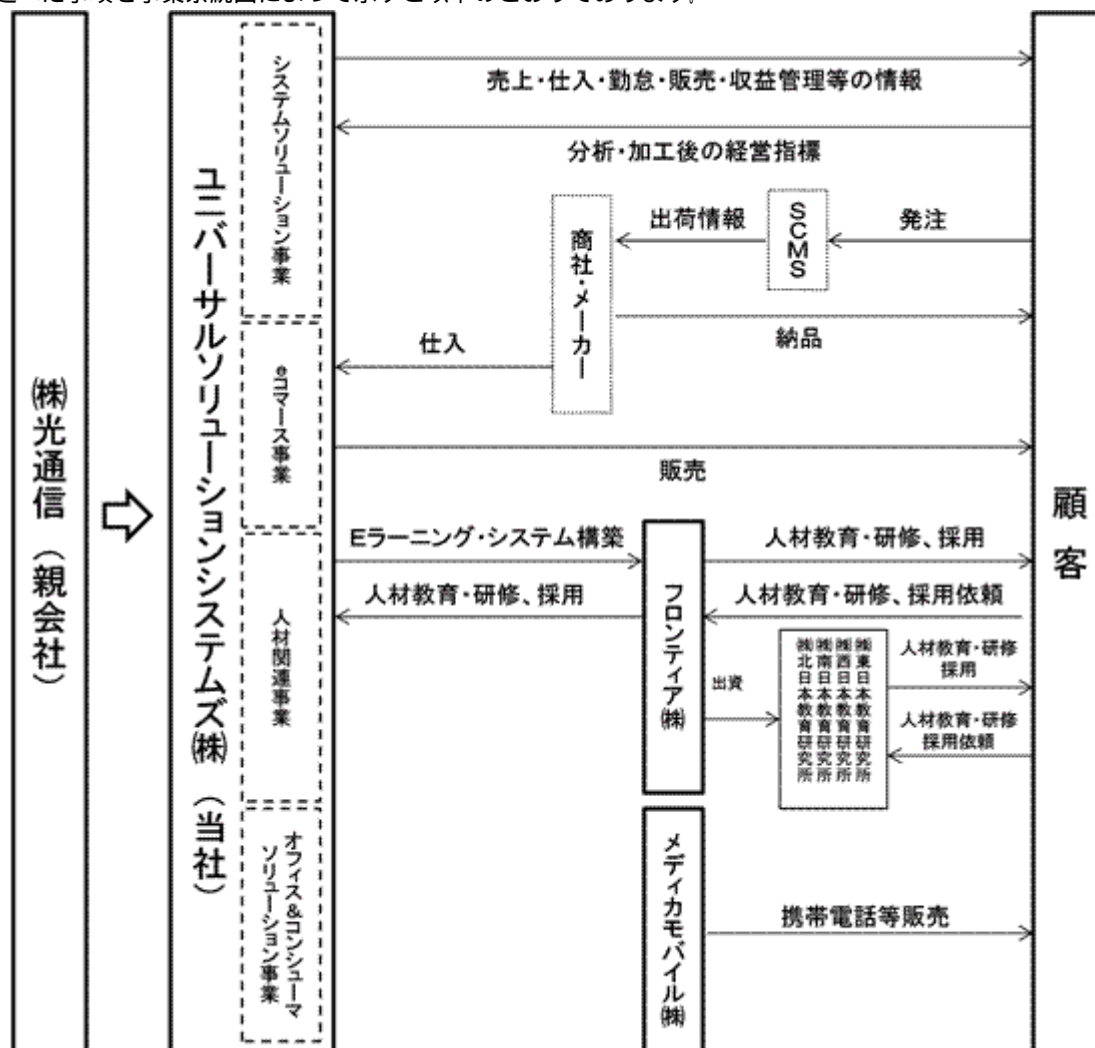
人材教育・研修、採用等のサービス提供に関する事業を行っております。

(4) オフィス&コンシューマソリューション事業

携帯電話・コピー機等の販売に関する業務を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社光通信 (注)1, 4	東京都豊島区	54,259	法人事業、保険事 業、SHOP事業、ベン チャーファンド事 業	(被所有) 43.5 (4.8)	業務・資本提携、販 売支援チームの受 入れ等
(連結子会社) フロンティア株式会社 (注)2, 5	東京都新宿区	35	人材関連事業	100.0	業務提携 役員の兼任1名 役員の派遣2名
メディカモバイル株式会社 (注)2, 3, 5	東京都豊島区	313	オフィス&コン シューマソリュー ション事業	100.0	業務提携 役員の兼任2名 役員の派遣3名
株式会社南日本教育研究所 (注)2, 4	岡山県岡山市	25	人材関連事業	46.0 (46.0)	役員の兼任2名 役員の派遣1名
株式会社ジョインアップ (注)2	東京都港区	10	eコマース事業	51.0	役員の兼任3名 役員の派遣1名
株式会社西日本教育研究所 (注)2, 4	大阪府大阪市	35	人材関連事業	51.0 (51.0)	役員の兼任2名 役員の派遣1名
株式会社東日本教育研究所 (注)2, 4	宮城県仙台市	35	人材関連事業	55.0 (55.0)	役員の兼任2名 役員の派遣1名
株式会社北日本教育研究所 (注)2, 4	北海道札幌市	20	人材関連事業	70.0 (70.0)	役員の兼任2名 役員の派遣1名
株式会社デジタルサイネージ ソリューション (注)2	東京都豊島区	23	システムソリュー ション事業	93.2	業務提携 役員の兼任1名 役員の派遣1名
(持分法適用関連会社) 株式会社アイネットサポート (注)2	東京都新宿区	45	オフィス&コン シューマソリュー ション事業	31.7	業務提携 役員の兼任2名
その他2社					

(注)1 有価証券報告書を提出しております。

2 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 フロンティア株式会社及びメディカモバイル株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	フロンティア株式会社	メディカモバイル株式会社
(1)売上高	2,092,921千円	646,222千円
(2)経常利益	193,215	21,700
(3)当期純利益	107,249	43,529
(4)純資産額	204,463	281,296
(5)総資産額	665,419	453,387

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
システムソリューション事業	73	(3)
eコマース事業	5	(1)
人材関連事業	184	(9)
オフィス&コンシューマソリューション事業	90	(2)
全社(共通)	46	(-)
合計	398	(15)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べて200人増加しております。その主な理由は、当社における期中の新規採用及び連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
170(5)	33.3	1.2	4,069,376

セグメントの名称	従業員数(人)	
システムソリューション事業	66	(3)
eコマース事業	5	(1)
人材関連事業	-	(-)
オフィス&コンシューマソリューション事業	53	(1)
全社(共通)	46	(-)
合計	170	(5)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
- 4 従業員数が前事業年度末に比べて109人増加しております。その主な理由は、システムソリューション事業において、人員の強化及びオフィス&コンシューマソリューション事業において、コールセンターの人員を採用したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(単位：千円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減	増減率(%)
売上高	1,977,374	4,528,234	2,550,859	129.0
営業利益	21,458	78,144	56,686	264.2
経常利益	35,458	68,714	104,173	-
税金等調整前当期純利益	563,161	39,687	602,849	-
当期純利益	603,863	70,739	533,124	-

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)におけるわが国経済は、アジアをはじめとする新興国の景気の持ち直しや、エコカー減税・家電エコポイントなどの経済政策効果が企業収益の改善を後押ししたものの、円高の進行や雇用環境の改善が進まないことなど、景気の先行きへの不透明感が払拭できないまま推移いたしました。加えて、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災は、東北地方を中心に多大な被害を与え、今後の景気動向をより不透明にすることとなりました。

当社の属する、情報サービス業界では、企業収益改善の鈍化・震災による景気の不透明感もあり、依然として厳しい状況が続いております。一方で、携帯電話・モバイル関連領域においては、スマートフォン・スマートパッドの急速な普及により、新たな事業機会が生まれてきております。また人材サービス業界においては、震災の影響により採用数の削減や延期などの事象も発生しております。

このような情勢の下、光通信グループ企業との協力関係を深めながら事業基盤の整備に取り組んでまいりました。

具体的には、新たな事業の柱とすることを計画しているスマートフォン・スマートパッド向けの遠隔サポート事業、当社連結子会社であるフロンティア株式会社における教育支援Eラーニングシステム「F-PLAT」など、今後の事業拡大のために積極的な先行投資を行っております。

売上高につきましては、システムソリューション事業セグメントは、飲食事業者向けソリューションにおいて、既存顧客との取引が堅調に推移いたしました。eコマース事業セグメントは、取扱い商材を拡大し、顧客ニーズを的確にとらえることにより、当初計画を達成いたしました。人材関連事業セグメントは、Eラーニングシステム「F-PLAT」を活用した教育研修事業が好調に推移いたしました。オフィス&コンシューマソリューション事業セグメントは、スマートフォンを中心とした携帯電話の販売を強化しており、売上は急速に増加しております。

収益面につきましては、外注加工費や製造経費などの原価の抑制、本社の移転による家賃の削減などの効果により、販売費及び一般管理費が減少し、収益の改善を実現いたしました。一方で、新規事業の体制強化を含め、スマートフォン・スマートパッドサポート事業を中心とした今後の事業拡大のための積極的な投資も同時に行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,528,234千円(前連結会計年度比129.0%増)となり、利益面につきましては、営業利益78,144千円(前連結会計年度比264.2%増)、経常利益68,714千円(前連結会計年度は経常損失35,458千円)、当期純損失70,739千円(前連結会計年度は当期純損失603,863千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

システムソリューション事業は、売上高1,067,804千円(前連結会計年度比116.3%)となり、セグメント利益294,168千円となりました。

eコマース事業は、売上高576,755千円(前連結会計年度比114.0%)となり、セグメント利益5,569千円となりました。

人材関連事業は、売上高1,846,439千円(前連結会計年度比348.9%)となり、セグメント利益26,700千円となりました。

オフィス&コンシューマソリューション事業は、売上高1,037,235千円(前連結会計年度比4,286.3%)となり、セグメント損失125,899千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより767,332千円となり、前連結会計年度末に比べ新規連結に伴う増加分も含め、317,698千円増加いたしました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、306,462千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を39,687千円、減価償却費26,336千円及びのれん償却97,846千円計上する一方、売上債権の増加427,012千円及び法人税等の支払60,399千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、432,887千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出220,679千円、貸付による支出60,921千円、子会社株式の取得による支出56,190千円及びソフトウェアの製作による支出59,263千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果取得した資金は、719,724千円となりました。これは主に長期借入れによる収入350,000千円、第三者割当増資に伴う株式の発行による収入255,013千円及び短期借入れによる純増額80,000千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

提供するサービスの性格上、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注状況

提供するサービスの性格上、受注生産という概念の意義が薄いため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	1,067,804	116.3
eコマース事業	576,755	114.0
人材関連事業	1,846,439	348.9
オフィス&コンシューマソリューション事業	1,037,235	4,286.3
合計	4,528,234	229.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社アイ・イーグループ	165,913	8.4	944,907	20.9
株式会社光通信	271,637	13.7	923,364	20.4
株式会社レストラン・エクスプレス	189,476	9.6	186,042	4.1
株式会社コスト・イズ	189,980	9.6	180,080	4.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、今後事業を拡大していくためには業種別、お客様別のソリューションによる事業領域の拡大が大きな課題であり、それらをバックアップする開発力の強化が至上命題であると認識しております。

また個別の課題は以下のとおりであります。

- (1) 商品販売面においては、多岐にわたるプロダクト・サービスをグループ会社の垣根を越えて、事業分野別に4つに区分し、新設する「システム事業本部」「教育人材事業本部」「コールセンター事業本部」「直販事業本部」において、事業領域・責任体制を明確化することで、効率かつ迅速な販売活動を行ってまいります。
- (2) 商品力強化の面では、成長著しいスマートフォン・スマート패드等の新たな市場へ迅速かつ的確に対応していくために、提供している既存のソリューションの商品力の強化、機能拡充など、新規ソリューション提供のために開発力の強化が重要であると認識しております。平成22年10月より教育支援Eラーニングシステム「F-PLAT」の販売を開始し、平成23年1月よりiPhone/iPod touch[*1]を利用した介護記録システム「Care Online 2.0 Release 1」のサービスを開始するなど、新規商品の開発を継続的に行っております。継続的な商品開発は、優秀な技術者を増員することによって対応してまいります。
- (3) 営業力強化の面においては、当社は親会社の株式会社光通信及び同社グループ企業群との業務提携をさらに強化することで、販路の拡大を実現すると同時に、当社においても営業人員数を増員することによって対応してまいります。
また、平成22年4月30日付で完全子会社化したしましたフロンティア株式会社においては、人材紹介・教育研修事業を中心とした人材関連事業は順調に伸長しておりますが、さらなる事業展開を図るため、連結子会社として、平成22年6月14日に株式会社南日本教育研究所、平成22年9月27日に株式会社西日本教育研究所、平成23年1月17日には株式会社東日本教育研究所、株式会社北日本教育研究所を設立しております。
- (4) 資金調達面においては、事業戦略上必要な資金を安定的に確保する必要があり、さまざまな資金調達方法をもって適宜適切に調達してまいり所存であります。
- (5) 情報セキュリティの面につきましては、情報保護の重要性がますます高まっていることに対応し、セキュリティの強化を行っております。また当社サービスを安全かつ安心してご利用いただけるよう、ISO27001[*2]の認証を取得しており、この運用徹底を行ってまいります。

[*1] iPhone、iPod touch は Apple Inc.の商標です。

[*2] ISO27001

企業が事業活動の過程で扱う情報資産に対して保護施策を講じ、セキュリティレベルに応じた管理策を維持・改善する体制を構築することを目的として制定された、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、当社グループが経営判断する際に検討すべき事項であるとともに、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) IT業界の将来性について

企業や家庭へのPC導入、インターネットの普及などにより、インフラとしてのコンピュータ利用は、急速に進みました。経営分析、経営判断の道具としてのコンピュータを利用する機会は確実にあらゆる階層に広まっております。当社グループの事業領域では、ITの一般化はリスクではなく、むしろ市場の拡大として捉えられます。

なお、ITが予想どおりに普及しない場合、又は何らかの制約が生じた場合においても、業界に属する全ての会社に該当することではありますが、当社グループにおいても業績に影響を及ぼす可能性はあります。

(2) ASP業界の将来性について

ASPは、主に企業におけるシステム運用・管理等のアウトソーシングの一環として利用され、システムの導入・運用・更新への迅速な対応、設備投資・運用失敗等に係るリスク回避、ハッキング等に対するセキュリティ対策向上等の面で効果が高く、コストの削減にも寄与するものとして、今後更に普及することが予想されます。

また、ITインフラの発達により、インターネット上で従来は不可能だった情報量のやり取りが容易になり、ASPによって取り扱われる事業領域も拡大しております。

ただし、ASPという事業自体が、事業として新しい形態であるため、業界自体が大きく変化した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新への対応について

IT業界における技術革新は、依然非常に速い速度で進んでいます。現在行われている或いはこれから行われようとしている技術革新を把握することは当社グループが事業を行っていくうえで重要であり、当社グループではそのための情報収集を逐次行っております。その上で当社の飲食・フランチャイズ本部向けASPサービスにおいて、サービスの向上、拡大に必要な技術の取捨選択については、安定性・安全性・信頼性・経済性等を考慮して行っております。なお、そうした技術の取捨選択について適切な判断ではなかった場合や、技術を十分な速度・品質で提供できなかった場合には、当社事業に少なからず影響を生じる可能性があります。

(4) システムダウンについて

当社は、コンピュータネットワークを通じてサービスを提供する事業を行っているため、ネットワークシステムのダウンに対して、下記のような対策を講じております。

現在の大型サーバを導入してからは、システムダウンは生じておりません。ホットスワップ〔*1〕などを利用して定期的なメンテナンスも実施しております。

また、ハードウェアに関しては全て多重化施策を実施しております。特に、当社サービスの基幹となるデータベースサーバ、アプリケーションサーバに関しては単体性能を高めることにより、1台のハードウェアの故障が全体のサービスの劣化に繋がらない仕組みを構築しております。また、データの保全には万全を期しており、2階層のバックアップレイヤーによる保全を行っております。

上記のような対策を行っておりますが、万一システムダウンが発生した場合には、損害賠償を伴う訴訟が発生することも想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

〔*1〕ホットスワップ

障害発生時に、システムを停止させずに稼働したまま交換を可能とする技術。

(5) セキュリティについて

当社の展開するASP事業においては、当社のサーバにお客様経営情報が蓄積されるため、お客様情報の保護が極めて重大な命題となっております。そのため、当社では、お客様情報の消失や外部への流失、漏洩が発生しないよう、インターネット回線とは隔絶された独自のプライベートネットワークを準備すると共に、E-mail等の利用のためにインターネットと接続を行う部分からの不正アクセスやコンピュータウィルスの侵入などを防御するために、高品位なファイアーウォール〔*2〕群を設置しております。

一方で、人的ミスや手続き不備などによる情報漏洩を防ぐため、情報の取り扱いや保管、コンピュータの運用などについて、ISO27001の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

しかしながら、自然災害、当社社員の過誤、不正アクセスやコンピュータウィルスの侵入などの要因によって、データの漏洩、データの破損や誤作動が起こる可能性があります。上記のような対策を行っておりますが、万一そのような事態になりました場合、当社の信頼を失うばかりでなく、お客様からの損害賠償請求、訴訟により責任追及される事態が発生する可能性があります。

〔*2〕ファイアーウォール

組織内のコンピュータネットワークへ外部から侵入されるのを防ぐシステム、また、そのようなシステムが組みこまれたコンピュータを指す。企業などのネットワークでは、インターネットなどの外部ネットワークを通じて第三者が侵入し、データやプログラムの盗み見・改ざん・破壊などが行なわれることのないように、外部との境界を流れるデータを監視し、不正なアクセスを検出・遮断する必要がある。このような機能を実現するシステムがファイアーウォールである。

(6) 競合について

主力のASP事業の内、飲食・フランチャイズ本部向けASPにおきましては大小様々な企業が存在しておりますが、現状では市場規模が大きいことと、各社の持ち味の違いが棲み分けを生じさせていることにより、競争が表面化しているという認識には至っておりません。当社では、成長力のある中堅企業をお客様としてフォーカスし、そこに対するASPサービスの提供をすることが強みであると認識しております。そのような成長力のある企業ほど、その成長スピードから情報システムへの設備投資に躊躇しがちであり、維持・運用に係るコストが抑えられ、高品位な運用環境の下、情報システムをオンデマンドで利用することができる当社のサービスの価値は高いと考えるからです。しかしながら、お客様の情報システムに対する自社所有思考は根強いことから、当社では、一番の競合先はお客様の自社所有思考であり、当社にアウトソースすることのメリットを如何に訴求できるかが当社の成長を左右するものと認識しております。

また、介護事業者向けASPにつきましては、先行する企業が複数存在しておりますが、当社の提供するCare Onlineは今までにない介護現場のソリューションとして業界で一定の評価を得つつあり、先行する競合に対して十分な競争力を保有していると考えております。

eコマース事業領域におきましては、ASP事業とのシナジー効果やチェーン店舗独自の商品を取り扱うこと等により、現時点におきましては競合が顕在化する可能性は低いものと見込んでおります。

なお、飲食・フランチャイズ本部向けASPにおきましては、現時点においては競合の発生は認識しておりませんが、将来、競合が発生することも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護事業者向けASPにおきましては、将来Care Onlineに相当する競合商品が発生することも考えられ、その場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) スマートフォン、スマートパッド市場の動向について

近年急速に進んでいる、いわゆるスマートフォン、スマートパッドの普及については、スマートフォン、スマートパッドの販売やスマートフォン、スマートパッド向けソリューションサービスの提供を手がける当社グループのオフィス&コンシューマソリューション事業にとって、一義的には事業上のリスクではなく、むしろ新たな市場の開拓・拡大の機会と捉えております。

しかしながら、今後のスマートフォン、スマートパッドの普及具合及びこれに連動する関連市場の動向によっては、販売手数料引き下げによる利幅の低下や、規格・機種種の乱立によりソリューションサービスを各機種向けにカスタマイズするための費用が増加する等の事態が生じる可能性があります。この場合、業界に属する全ての会社に該当することではありますが、当社グループにおいても業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定取引先への依存について

当社グループの主たる取引先は、親会社である株式会社光通信及びそのグループ各企業並びに外食チェーン企業であります。上記各企業が主力事業を展開している情報・通信市場あるいは外食市場の動向によっては、上記各企業の業績の変動に応じて、当社グループと上記各企業との取引関係、ひいては当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(9) 法的規制について

インターネットに関連する規制と致しまして電気通信事業法があり、当社は電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当事業を継続していく上で制約を受けている事項はありません。

情報の保護に関しては、個人情報の保護に関する法律があります。当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者には該当しませんが、ISO 27001の認証取得の過程において情報取扱いの基準を社内で制定しております。当社社内基準については、当該法律の要求事項をほぼ満たすものとなっており、厳重な管理・運用がなされております。

しかしながら、将来インターネットに関する新しい法律、条例などが施行された場合には、それらにより当社の事業が何らかの制約を受ける可能性があります。

(10) 外注及び外部協力先について

当社は、補助的な部分でありながらマンパワーが必要な開発を中心に外注することにより、固定費を削減しつつ、お客様のビジネスに対するソリューションの提案、IT化するシステム企画や開発などの、より重要なコアプロセス或いは上流プロセスの業務に集中できます。

しかしながら、外部協力先との関係が変化した場合には、当社の事業における商品開発のコストに何らかの影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フロンティア株式会社の株式譲渡契約について

当社は、平成22年4月28日開催の取締役会において、当社の子会社であるフロンティア株式会社の株式を譲受けることに関して、エン・ジャパン株式会社との間で株式譲渡契約を締結することを決議し、平成22年4月30日付で同社を完全子会社化いたしました。

(2) 株式会社アイネットサポートの株式譲渡契約について

当社は、平成22年11月12日開催の取締役会において、株式会社アイネットサポートの株式を譲受けることに関して、株式会社オリエンタル・エージェンシーとの間で株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で同社を持分法適用関連会社化いたしました。

(3) 株式会社デジタルサイネージソリューションの株式譲渡契約について

当社は、平成23年2月24日開催の取締役会において、株式会社デジタルサイネージソリューションの株式を譲受けることに関して、当社の親会社である株式会社光通信との間で株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で同社を子会社化いたしました。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は4,528,234千円となりました。

主力のASP事業においては、外食を中心とした既存顧客との取引が堅調に推移しましたが、介護ソリューションに関しては、機能の拡充と商品力の強化を優先することとしたため、期初に掲げていた計画数値の達成には至りませんでした。その結果システムソリューション事業の売上高は1,067,804千円となりました。

eコマース事業については、取引商材を拡大し、顧客ニーズを的確にとらえることにより、売上高は576,755千円となりました。

人材関連事業は、教育研修サービスが順調に推移した結果、売上高は1,846,439千円となりました。

また、オフィス&コンシューマソリューション事業は、スマートフォンを中心とした携帯電話販売の強化により、売上高は1,037,235千円となりました。

(売上原価)

売上原価は2,906,626千円となりました。その主な要因は、業務拡大による人員の新規採用等による人件費の増加581,915千円、人材関連事業の受託原価の増加134,897千円等であります。以上の結果、売上総利益は1,621,607千円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は1,543,462千円となりました。その主な要因は、業務拡大による人員の新規採用及び連結子会社の増加による人件費の増加494,729千円であります。

(営業外損益及び特別損益)

営業外収益は19,869千円となりました。主な要因は、助成金収入7,252千円及び違約金収入10,000千円であります。営業外費用は29,299千円となりました。主な要因は、持分法による投資損失20,644千円であります。

特別損失は29,027千円となりました。主な要因は、課徴金の支払24,150千円であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業領域であるIT業界はさらに拡大しており将来性も十分期待できる市場であります。当社の保有技術がその成熟スピードに対応しきれない状態になったり、競争が激化した場合、また然るべき対策を講じてはいるものの自然災害、不正アクセスやコンピュータウィルスの進入等の外的要因によってデータ漏洩や破損が起き訴訟等に及んだ場合等、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成21年9月に新経営体制にかわり、3期目を迎えることとなりました。

前連結会計年度（平成22年3月期）は、徹底したコスト削減を行うとともに、フロンティア株式会社の子会社化による事業拡大、光通信グループとの協力関係の構築などの施策に取り組んだ結果、連結営業損益の黒字化を達成し、さらに当連結会計年度（平成23年3月期）においては、教育人材関連事業の拡大・システム事業の安定的成長、コスト削減の継続等により、連結経常損益の黒字化を実現することが出来ました。

当社グループは、平成24年3月期連結会計年度は、成長・飛躍のための一年と位置付け、更なる発展のための環境整備・投資を継続し、同時に、当初からの目標である、連結当期純損益の黒字化を達成するべく、全力で取り組んでまいります。

そのための施策のさきがけとして、当社グループの多岐にわたるプロダクト・サービスを、グループ会社の垣根を越えて、事業分野別に4つに区分し「システム事業本部」「教育人材事業本部」「コールセンター事業本部」「直販事業本部」を新設いたします。新設する事業本部においては、事業領域・責任体制を明確化し、意思決定を迅速化することで、事業計画が着実に実行できる体制を構築いたします。

また、グループを挙げてスマートフォン・スマート패드関連事業に注力してまいります。「端末の販売」（直販・代理店による販売）から「コンテンツの提供」（飲食・介護・教育研修等コンテンツの提供）「サポートサービス」（遠隔サポートによるスマートフォン サポートサービス）まで、「購入・利用・サポート」の各ユーザーニーズに沿った、全ての領域でサービス提供することにより、成長著しいスマートフォン・スマート패드市場に迅速かつ的確に対応してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により306,462千円使用、投資活動により432,887千円使用、財務活動により719,724千円取得し、新規連結に伴う分も含め取得した資金は317,698千円となり、当連結会計年度末残高は767,332千円となりました。

財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,005,739千円増加し、1,718,468千円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加317,698千円及び売掛金の増加515,300千円等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ836,596千円増加し、1,021,202千円となりました。その主な要因は、株式の取得等によりのれんが474,139千円増加したこと及び投資有価証券の増加220,285千円等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ665,561千円増加し、1,230,799千円となりました。その主な要因は、買掛金の増加123,779千円、短期借入金の増加220,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加87,653千円及び未払金の増加90,538千円等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ202,220千円増加し、325,389千円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加234,639千円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ976,477千円増加し、1,189,874千円となりました。その主な要因は、株式交換による資本準備金の増加751,800千円、第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加255,013千円等によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中の設備投資額は153,873千円で、その主なものは以下のとおりです。

ソフトウェアの開発（システムソリューション事業） 外注委託及び自社開発 110,704千円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
本社 (東京都港区)	システムソ リューション 事業 eコマース事 業 オフィス&コ ンシューマソ リューション 事業	事務所設備	21,968	7,018	108,615	3,608	141,210	170

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
フロンティア 株式会社	本社 (東京都 新宿区)	人材関連 事業 オフィス& コンシュー マソリューション事業	事務所 設備	17,603	833	39,771	-	58,208	150

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記事業所は全て賃借中のものです。なお、上記建物の内訳は、主として事務所内装設備であります。

3 従業員数は、就業人員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の拡充

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資産 調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完成	
本社 (東京都港区)	ソフトウェア	121,000	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	-
本社 (東京都港区)	サーバー及び ネットワーク機 器	50,000	-	自己資金 及びリース	平成23年4月	平成23年9月	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,370,496
計	1,370,496

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	383,361	383,361	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元 株制度は採 用しており ません。
計	383,361	383,361	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

(平成16年3月30日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	410	410
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	210	210
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,230	1,230
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,578	15,578
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成27年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,578 資本組入額 7,789	発行価格 15,578 資本組入額 7,789
新株予約権の行使の条件	(注)9	(注)9
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

- 平成18年2月9日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っている。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されている。
- 平成20年5月22日取締役会決議、平成20年6月10日払込期日の第三者割当による新株式発行に係る1株当たりの払込金額が、新株予約権発行要項に定める行使価額の調整に関する事項に定める発行価額を下回っている。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されている。
- 平成21年3月17日取締役会決議、平成21年4月2日払込期日の第三者割当による新株式発行に係る1株当たりの払込金額が、新株予約権発行要項に定める行使価額の調整に関する事項に定める発行価額を下回っている。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されている。
- 平成21年10月2日取締役会決議、平成21年10月20日払込期日の第三者割当による新株式発行に係る1株当たりの払込金額が、新株予約権発行要項に定める行使価額の調整に関する事項に定める発行価額を下回っている。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されている。
- 平成22年12月15日取締役会決議、平成23年1月5日払込期日の第三者割当による新株式発行に係る1株当たりの払込金額が、新株予約権発行要項に定める行使価額の調整に関する事項に定める発行価額を下回っている。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されている。なお、調整にあたっては、平成22年4月1日実施の株式交換による発行済株式数の増加分を「既発行株式数」に加えている。
- 当社が発行価額を下回る払込価額で新株式を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

9 新株予約権の行使の条件

- (1) 対象者は、権利行使時においても当社の取締役又は社員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職、当社関連会社などへの移籍その他正当な理由がある退職の場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。但し、(4)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
- (4) その他の条件は、臨時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

10 新株予約権の取得事由及び取得の条件

新株予約権者が権利行使をする前に、注9(1)記載の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができる。

(平成17年3月24日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	450	450
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	376	376
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,350	1,350
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,202	25,202
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成27年2月28日まで	平成19年4月1日から 平成27年2月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,202 資本組入額 12,601	発行価格 25,202 資本組入額 12,601
新株予約権の行使の条件	(注)8	(注)8
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 平成18年2月9日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っている。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されている。
- 平成20年5月22日取締役会決議、平成20年6月10日払込期日の第三者割当による新株式発行に係る1株当たりの払込金額が、新株予約権発行要項に定める行使価額の調整に関する事項に定める時価を下回っている。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されている。
- 平成21年3月17日取締役会決議、平成21年4月2日払込期日の第三者割当による新株式発行に係る1株当たりの払込金額が、新株予約権発行要項に定める行使価額の調整に関する事項に定める時価を下回っている。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されている。
- 平成21年10月2日取締役会決議、平成21年10月20日払込期日の第三者割当による新株式発行に係る1株当たりの払込金額が、新株予約権発行要項に定める行使価額の調整に関する事項に定める時価を下回っている。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されている。
- 当社が時価を下回る払込価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

8 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (4) その他の条件は、臨時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

9 新株予約権の取得事由及び取得の条件

当社は、新株予約権の割当てを受けた者が注8(1)に定める規定により、権利を行行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を取得することができる。この場合、当該新株予約権は無償で取得するものとする。

(平成17年3月24日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150	150
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,202	25,202
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成27年2月28日まで	平成19年4月1日から 平成27年2月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,202 資本組入額 12,601	発行価格 25,202 資本組入額 12,601
新株予約権の行使の条件	(注)8	(注)8
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 平成18年2月9日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っている。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されている。
- 平成20年5月22日取締役会決議、平成20年6月10日払込期日の第三者割当による新株式発行に係る1株当たりの払込金額が、新株予約権発行要項に定める行使価額の調整に関する事項に定める時価を下回っている。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されている。
- 平成21年3月17日取締役会決議、平成21年4月2日払込期日の第三者割当による新株式発行に係る1株当たりの払込金額が、新株予約権発行要項に定める行使価額の調整に関する事項に定める時価を下回っている。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されている。
- 平成21年10月2日取締役会決議、平成21年10月20日払込期日の第三者割当による新株式発行に係る1株当たりの払込金額が、新株予約権発行要項に定める行使価額の調整に関する事項に定める時価を下回っている。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されている。
- 当社が時価を下回る払込価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

8 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (4) その他の条件は、臨時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

9 新株予約権の取得事由及び取得の条件

当社は、新株予約権の割当てを受けた者が注8(1)に定める規定により、権利を行行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を取得することができる。この場合、当該新株予約権は無償で取得するものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

(平成21年6月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,500	8,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,500	8,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,101	5,101
新株予約権の行使期間	平成23年11月27日から 平成31年11月22日まで	平成23年11月27日から 平成31年11月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,101 資本組入額 2,551	発行価格 5,101 資本組入額 2,551
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、 取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	-	-

(注)1 新株予約権発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で普通株式を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 発行日後に当社が他社と合併を行う場合、又は当社が会社分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員としての地位を有していることを要する。
但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。
- (2) (1)にかかわらず、対象者が取締役、監査役もしくは従業員の地位を喪失した場合であっても、対象者である取締役、監査役もしくは従業員が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に規定される関係会社又は子会社に転籍した場合には、本新株予約権を行使することができる。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、権利行使期間中といえども、直ちに新株予約権を喪失する。
- (4) 新株予約権を譲渡し、又はこれに担保権を設定することはできない。
- (5) その他の条件は、定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権総数引受に関する契約書」に定めるところによる。

5 新株予約権の取得条項

- (1) 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にはその新株予約権を取得することができる。この場合、新株予約権は無償で取得するものとする。
- (2) 新株予約権割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始日の前日までの間に、株式会社ジャスダック証券取引所（現：大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも割当日の終値の60%を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注)1	39,156	58,734	-	915,900	-	522,950
平成20年6月10日 (注)2	11,000	69,734	52,250	968,150	52,250	575,200
平成21年4月2日 (注)3	85,490	155,224	185,000	1,153,150	185,000	760,200
平成21年10月20日 (注)4	80,000	235,224	173,840	1,326,990	173,840	934,040
平成22年4月1日 (注)5	107,400	342,624	-	1,326,990	751,800	1,685,840
平成23年1月5日 (注)6	40,737	383,361	127,506	1,454,497	127,506	1,813,347

(注)1 株式分割(1:3)によるものであります。

2 有償第三者割当 発行価格 9,500円 資本組入額 4,750円

割当先 株式会社光通信

3 有償第三者割当 発行価格 4,328円 資本組入額 2,164円

割当先 株式会社光通信 73,938株、株式会社BFT 11,552株

4 有償第三者割当 発行価格 4,346円 資本組入額 2,173円

主な割当先 株式会社光通信 26,379株、株式会社エーシーエヌ 21,622株、他6名

5 メディカモバイル株式会社との株式交換にともなう新株発行であります。

交換比率 1:10

6 有償第三者割当 発行価格 6,260円 資本組入額 3,130円

主な割当先 株式会社光通信 29,097株、エン・ジャパン株式会社 4,850株、他4名

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	9	32	2	3	1,367	1,415	-
所有株式数 (株)	-	1,031	837	317,583	12,671	54	51,185	383,361	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.27	0.22	82.84	3.31	0.01	13.35	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	148,214	38.66
SBI・リアルインキュベーション 1号投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6-1	35,535	9.26
株式会社エーシーエヌ	大阪府大阪市中央区城見2丁目1-61	32,417	8.45
株式会社アイ・イーグループ	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	16,200	4.22
株式会社テレ・マーカー	北海道札幌市東区北十四条東15丁目3-5	14,910	3.88
SBIビービー・モバイル投資事業 有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6-1	14,216	3.70
APAX GLOBIS JAPAN FUND, L.P. (常任代理人 大和証券キャピタル・ マーケット株式会社)	1013 CENTRE ROAD, WILMINGTON, DELAWARE 19805 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	12,606	3.28
株式会社BFT	東京都千代田区丸の内1丁目6-5	11,552	3.01
安田 隆夫	東京都港区	10,779	2.81
株式会社C&I Holdings	東京都台東区寿1丁目5-10	10,630	2.77
計		307,059	80.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 383,361	383,361	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	383,361	-	-
総株主の議決権	-	383,361	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成16年3月30日臨時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の付与対象者に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成16年3月30日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名及び当社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年3月24日臨時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の付与対象者に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成17年3月24日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員2名及び当社従業員44名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年3月24日臨時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の付与対象者に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成17年3月24日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成21年6月25日定時株主総会決議

会社法第361条第1項の規定に基づき、取締役のストックオプション報酬額の改定及びストックオプションとして当社の取締役に対し、新株予約権を発行することを平成21年6月25日開催の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、第14期まで利益配当を実施しておりません。

当社は、成長中の企業であり更なる高成長をするための投資並びに財務体質の強化を行い、企業価値を高めることが、株主の利益につながると考えております。

第15期におきましては、当期純損失の計上となり、当期配当の実施は見送りとなりました。

今後は経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針として、あわせて、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保の確保を図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	140,000	29,300	19,560	8,730	8,770
最低(円)	27,010	7,100	3,390	4,280	3,970

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは、大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。平成22年10月12日以降は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	7,240	7,230	8,000	8,200	7,210	7,450
最低(円)	5,040	5,830	6,240	6,680	6,500	3,970

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO 兼COO	青木 毅	昭和47年10月13日生	平成4年4月 ナイガイ株式会社入社 平成11年4月 株式会社光通信入社 平成14年5月 株式会社光通信 総務部長(情報システム部長兼務) 平成16年4月 株式会社エイチ・ティソリューションズ設立 代表取締役 ひかり健康保険組合設立 常務理事 平成16年10月 株式会社光通信 SHOP事業本部長 株式会社ジェイコミュニケーション代表取締役 株式会社ハンディフォン(現テレコムサービス株式会社) 代表取締役 平成17年10月 株式会社光通信社長室特別顧問(現任) 平成21年3月 当社 社長補佐 平成21年9月 フロンティア株式会社 代表取締役社長 当社 執行役員社長 平成21年11月 当社 代表取締役社長(現任) 平成22年4月 メディカモバイル株式会社 代表取締役会長(現任) 平成22年12月 株式会社アイネットサポート 取締役(現任) 平成23年3月 株式会社デジタルサイネージソリューション 代表取締役会長(現任) 平成23年4月 フロンティア株式会社 代表取締役会長(現任)	(注)2	5,405
取締役	システム事業本部長 兼CTO	天神 覚	昭和48年7月24日生	平成12年10月 クロス・ワン株式会社入社 平成13年5月 株式会社光通信へ転籍 平成16年4月 株式会社光通信 情報システム部システム技術課長 平成19年4月 株式会社光通信 情報システム部長 平成22年4月 当社 執行役員 事業戦略部長 平成23年4月 当社 システム事業本部長(現任) 平成23年6月 当社 取締役兼CTO(現任)	(注)2	60
取締役	管理本部長 兼CFO	小倉 哲雄	昭和49年9月3日生	平成9年4月 株式会社光通信入社 平成16年10月 株式会社光通信 総務部担当部長 平成18年2月 株式会社光通信 情報システム部担当部長 平成18年8月 株式会社光通信 財務部広報IR担当部長 平成19年4月 テレコムサービス株式会社 管理本部長 平成23年4月 当社 執行役員 管理本部長代理 平成23年6月 当社 取締役兼CFO(現任) 管理本部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		大竹 達雄	昭和20年3月25日生	昭和43年4月 帝人株式会社入社 昭和59年1月 株式会社電通国際情報サービス入社 平成8年6月 株式会社電通国際情報サービス取締役 平成12年6月 株式会社電通国際情報サービス常務取締役 平成14年4月 株式会社ISIDホライゾン社長を兼任 平成15年6月 株式会社電通国際情報サービス取締役 平成16年6月 株式会社電通国際情報サービス顧問 平成16年6月 兼松エレクトロニクス株式会社監査役を兼任 平成18年2月 サニーヘルス株式会社入社 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		大塚 隆直	昭和42年12月13日生	平成17年9月 株式会社光通信入社 平成18年4月 株式会社光通信執行役員社長室長兼人事本部長(現任) 平成19年12月 e-まちタウン株式会社 監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		渡辺 将敬	昭和43年11月20日生	平成7年10月 株式会社光通信入社 平成13年12月 同社経理部長就任(現任) 平成21年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						5,465

- (注) 1 監査役大竹達雄、大塚隆直及び渡辺将敬の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成21年11月25日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
長野 成晃	昭和53年2月15日生	平成15年4月 株式会社光通信入社 平成20年4月 株式会社光通信財務部副統轄次長(現任) 平成20年6月 株式会社ネクストジョイ社外監査役(現任) 平成20年6月 株式会社サンライズネットワークス社外監査役(現任) 平成20年11月 株式会社フロントライン社外監査役(現任) 平成21年2月 株式会社 ALL Japan Solution 社外監査役(現任)	-
計			-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、その目的である「経営に対する監視機能」「効率的経営による収益体制の強化」「経営内容の健全性」を実現することが、経営上の重要課題と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、取締役会と監査役会によって業務執行の監督及び監視を行っております。取締役会は、3名の取締役で構成され、月1回定期的に開催するほか必要に応じ臨時的に開催しております。また、監査役会は、常勤監査役1名と監査役2名で構成され、監査役の経営監督機能の充実に努めております。

取締役会においては、戦略的かつスピーディな経営を実現し、競争力の維持・強化をするために、経営の意思決定と業務執行の監督及び会社法に基づく決議事項について、積極的な議論のうえに決定することを旨としております。また、監査役3名も出席し取締役の職務遂行を監視しております。

その他、代表取締役、取締役及び監査役並びに各部門の責任者が出席する経営会議を月1回開催し、会社の経営方針の伝達及び各部門の報告を行っております。また、執行役員制度の導入により経営情報の迅速な把握に努め、効率的に経営に反映させております。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、内部統制に関する体制や環境を以下のとおり整備し、実効をあげるべく努力しております。

なお、当社ではこれまでも情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）に積極的に取り組み、「品質・セキュリティ委員会（QS委員会）」にてそれらの統括管理を行ってまいりましたが、リスク管理並びにコンプライアンスの重要性を鑑み、平成18年5月9日よりQS委員会を「リスク管理委員会」へと発展的に改組し、同委員会においてコンプライアンスをも含めた全社的なリスクを統合的に管理していくこととしております。なお、平成21年7月23日ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の更改を円滑に行っております。

a コンプライアンス体制の整備状況

取締役及び従業員の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制を、以下のとおり定めております。

i 役職員が法令・定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は、全職員を対象とするコンプライアンス基本規程を制定する。

コンプライアンス違反を含むリスク管理への取り組みを横断的に統括するリスク管理委員会を組織し、同委員会を中心に社員教育等を行う。内部監査部門は、リスク管理委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。

法令、社内諸規程・規則に反する行為またはそれらに反する疑義のある行為等に対しては、速やかにリスク管理委員会を通じてリスク管理委員会に報告する体制を構築する。報告・通報を受けたリスク管理委員会はその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、全社的な再発防止策を実施する。これとは別に内部通報窓口を設置し、その適正な利用につき全職員に周知・教育する。

取締役に対しては、監査役は、公認会計士や弁護士等の社外専門家と有効に連携した上で、コンプライアンスの視点も含め、その職務の執行状況をチェックし牽制を図るものとする。

取締役の法令・定款違反に対しては、リスク管理委員会、内部監査室、または内部通報窓口等から監査役へ報告すると共に、監査役は監査役会での協議を経て、取締役会に具体的な処分を答申する。

従業員の法令・定款違反行為に対しては、リスク管理委員会、内部監査室、または内部通報窓口等から取締役会へ報告すると共に、代表取締役は就業規則に従って当該従業員に対して処分を課すことができる。

b リスク管理体制の整備状況

損失の危機の管理に関する規定その他の体制を、以下のとおり定めております。

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクに関し、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社対応方針の決定についてはリスク管理委員会が行うものとし、各部門の所管業務に付随するリスク管理は各担当部門が行う。新たに生じたリスクについてはリスク管理委員会が速やかにその担当部署を定める。

c 情報管理体制

取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制を、以下のとおり定めております。

取締役の職務執行にかかる情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる。また内部監査部門が閲覧を求めた時は、取締役はいつでも当該文書を閲覧に供さなければならない。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した組織として内部監査室（2名）を設置し、毎期計画的に各部門の業務の遂行状況について監査を行うとともに、法令・社内諸規則の遵守や不正リスクの予防及びISOの維持についての状況を検証しております。

なお、内部監査室長は日本内部監査協会による内部監査士（QIA）の資格を保持しており、役員・従業員に対してコンプライアンスやリスク管理等に関する情報発信をしております。

監査役会は、3名の監査役によって月1回定期的に開催されております。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及び社内の重要な会議へ出席するほか、業務・財産の調査等を実施するとともに、内部監査室並びに会計監査人との連携により監査機能を充実し、モニタリング機能を果たしております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務は優成監査法人が行っており、年度決算をはじめとして、適時会計監査を受けております。

なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はありません。

会計監査業務を執行した公認会計士：

業務執行社員 鶴見寛（当社に係る継続監査年数は7年以内です）

業務執行社員 狐塚利光（当社に係る継続監査年数は7年以内です）

会計監査業務に係る補助者：

公認会計士 5名 会計士補等 8名 その他 3名

ホ 社外監査役との関係

当社の監査役3名は、常勤監査役を含め社外監査役となっております。社外監査役のいずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

ヘ 現在の体制を採用している理由

当社では、社外取締役を選任しておりません。当社では、社外監査役を選任しており、経営の監視機能において十分な体制が整っていると認識しております。監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査・ヒアリング等を通じて厳正な審査を行っております。

ト 社外取締役期待される機能を代替する会社独自の取組

社外取締役に期待されている監督機能につきましては、執行役員制度を採用し、業務執行と監督機能を区分することにより、結果的に取締役の当該機能が強化されていると判断しております。

また、社外のチェックという観点からは、監査役全員が社外監査役であり、社外監査役による監査を実施していることから、経営の監視機能の面では十分に機能していると判断しております。

チ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役会は会計監査人との間で定期的に監査報告会を開催するなどして連携し、監査機能を充実させると共にモニタリング機能を果たしております。第15期（平成22年4月～平成23年3月）は4回開催しております。

リ 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令する権限を有しており、内部監査室と連携することによって監査機能を充実させると共に、モニタリング機能を果たしております。内部監査室が社内各部門の監査を行った際には、監査役はそれらの監査状況を定期的に聴取しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額等

区 分	支給人員	報酬等の種類別の総額		報酬等の総額
		基本報酬	ストック・オプション	
取締役 (うち社外取締役)	3名 (-名)	38,364千円 (-千円)	7,076千円 (-千円)	45,440千円 (-千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	9,060千円 (9,060千円)	-千円 (-千円)	9,060千円 (9,060千円)
合計 (うち社外役員)	6名 (3名)	47,424千円 (9,060千円)	7,076千円 (-千円)	54,500千円 (9,060千円)

(注) 1 役員報酬の支給人員及び報酬等の総額は、当事業年度末現在における役員への報酬総額を示しております。

2 取締役の報酬限度額は、平成20年6月25日開催の第12期定時株主総会において年額300,000千円以内、また、その内訳について、確定金額報酬として年額200,000千円以内、ストックオプションとして年額100,000千円以内と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第9期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。

4 当事業年度末現在の取締役3名および監査役3名(うち社外監査役3名)を表示し、無報酬の取締役1名は除いて表示しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者はありません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額が決定されております。各取締役の報酬額は、1年ごとに業績や経営内容を考慮し、取締役会の決議により決定し、各監査役については監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨。

ロ 取締役が、その期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨。

ハ 監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨。

ニ 株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成23年3月期は、取締役会を37回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、経営会議を12回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定いたしました。

株主総会の特別決議要件

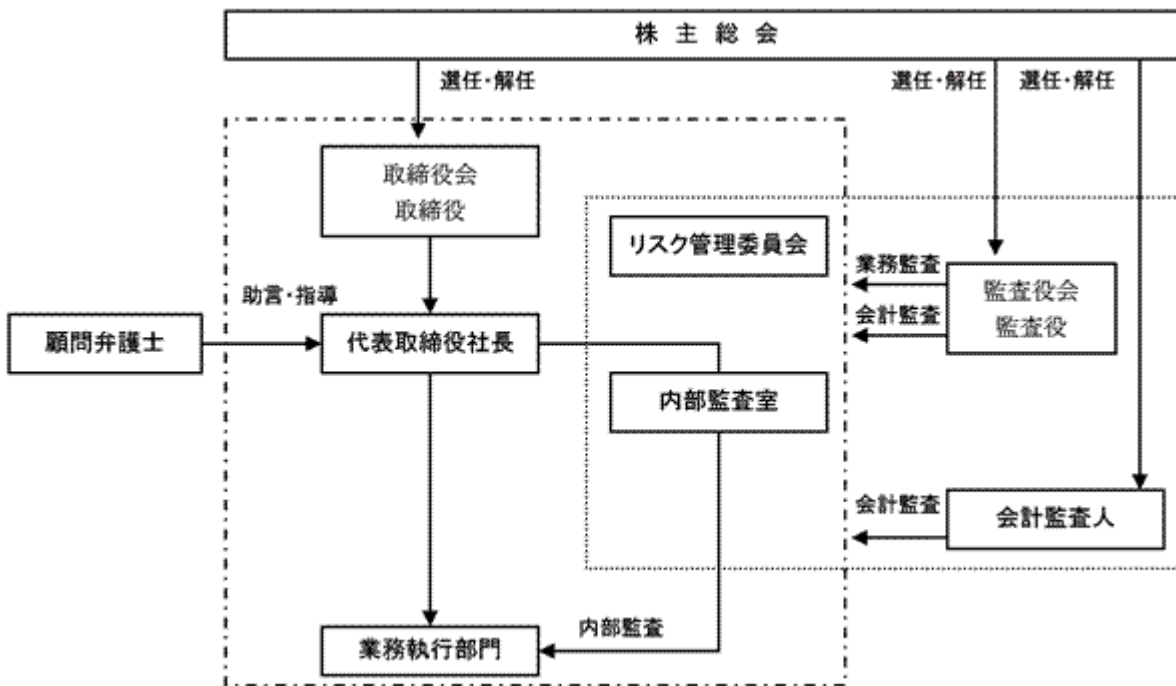
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款第14条第2項に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（全て非上場株式）

銘柄数 6 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 86,680千円

以上述べたコーポレート・ガバナンス体制を図示すると以下のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,500	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の企業規模、業種及び監査予定日数を基に合理的に決定する方針です。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,633	767,332
売掛金	231,696	746,997
商品及び製品	-	55,943
仕掛品	-	6,134
原材料及び貯蔵品	589	706
繰延税金資産	14,976	14,920
その他	33,816	159,077
貸倒引当金	17,984	32,643
流動資産合計	712,729	1,718,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,097	59,250
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,499	11,671
建物及び構築物(純額)	27,598	47,578
その他	48,543	58,292
減価償却累計額及び減損損失累計額	43,081	48,686
その他(純額)	5,462	9,606
有形固定資産合計	33,060	57,185
無形固定資産		
のれん	34,772	508,911
リース資産	-	3,608
その他	4,058	125,329
無形固定資産合計	38,831	637,849
投資その他の資産		
投資有価証券	-	220,285
長期貸付金	-	31,600
繰延税金資産	-	9
破産更生債権等	84,395	23,980
敷金及び保証金	106,001	67,232
その他	1,147	6,695
貸倒引当金	78,830	23,636
投資その他の資産合計	112,713	326,166
固定資産合計	184,605	1,021,202
繰延資産		
創立費	-	1,506
株式交付費	4,468	4,886
繰延資産合計	4,468	6,392
資産合計	901,803	2,746,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,422	188,202
短期借入金	20,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	16,596	2 104,249
リース債務	-	700
未払金	279,938	370,476
未払費用	110,644	142,913
未払法人税等	39,431	88,185
賞与引当金	7,332	9,417
その他	26,871	86,653
流動負債合計	565,237	1,230,799
固定負債		
長期借入金	49,605	2 284,244
リース債務	-	3,030
退職給付引当金	7,637	5,428
長期リース資産減損勘定	59,301	29,810
その他	6,624	2,876
固定負債合計	123,169	325,389
負債合計	688,406	1,556,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,990	1,454,497
資本剰余金	934,040	1,813,347
利益剰余金	2,094,031	2,164,771
株主資本合計	166,999	1,103,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,549
その他の包括利益累計額合計	-	1,549
新株予約権	2,673	10,693
少数株主持分	43,724	77,658
純資産合計	213,397	1,189,874
負債純資産合計	901,803	2,746,063

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,977,374	4,528,234
売上原価	1,400,262	2,906,626
売上総利益	577,112	1,621,607
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,382	84,845
給料及び手当	137,485	535,862
賞与	4,335	12,202
雑給	8,091	21,996
賞与引当金繰入額	25	2,675
役員賞与引当金繰入額	-	3,874
退職給付費用	978	-
法定福利費	22,103	70,627
福利厚生費	1,788	5,963
支払報酬	99,320	215,218
支払手数料	40,664	169,037
地代家賃	57,957	68,686
貸倒引当金繰入額	9,245	17,100
その他	105,273	335,372
販売費及び一般管理費合計	555,653	1,543,462
営業利益	21,458	78,144
営業外収益		
受取利息	290	1,352
受取手数料	634	247
助成金収入	2,572	7,252
違約金収入	-	10,000
その他	151	1,016
営業外収益合計	3,649	19,869
営業外費用		
支払利息	3,266	3,373
持分法による投資損失	-	20,644
株式交付費償却	-	2,944
未使用賃借料	52,520	-
その他	4,779	2,337
営業外費用合計	60,566	29,299
経常利益又は経常損失()	35,458	68,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 142	-
賞与引当金戻入額	604	-
特別利益合計	746	-
特別損失		
固定資産除却損	3 16,513	3 2,140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,645
課徴金	-	24,150
投資有価証券評価損	19,115	-
減損損失	4 336,870	-
賃貸借契約解約損	124,093	462
その他	31,855	629
特別損失合計	528,449	29,027
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	563,161	39,687
法人税、住民税及び事業税	37,135	103,523
法人税等調整額	14,976	46
法人税等合計	22,158	103,569
少数株主損益調整前当期純損失()	-	63,881
少数株主利益	18,543	6,858
当期純損失()	603,863	70,739

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	63,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,549
その他の包括利益合計	-	1,549
包括利益	-	65,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	72,289
少数株主に係る包括利益	-	6,858

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	968,150	1,326,990
当期変動額		
新株の発行	358,840	127,506
当期変動額合計	358,840	127,506
当期末残高	1,326,990	1,454,497
資本剰余金		
前期末残高	575,200	934,040
当期変動額		
新株の発行	358,840	127,506
株式交換による増加	-	751,800
当期変動額合計	358,840	879,306
当期末残高	934,040	1,813,347
利益剰余金		
前期末残高	1,490,167	2,094,031
当期変動額		
当期純損失()	603,863	70,739
当期変動額合計	603,863	70,739
当期末残高	2,094,031	2,164,771
株主資本合計		
前期末残高	53,182	166,999
当期変動額		
新株の発行	717,680	255,013
当期純損失()	603,863	70,739
株式交換による増加	-	751,800
当期変動額合計	113,817	936,073
当期末残高	166,999	1,103,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,549
当期変動額合計	-	1,549
当期末残高	-	1,549
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,549
当期変動額合計	-	1,549
当期末残高	-	1,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	2,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,673	8,019
当期変動額合計	2,673	8,019
当期末残高	2,673	10,693
少数株主持分		
前期末残高	-	43,724
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	25,181	70,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,543	36,866
当期変動額合計	43,724	33,933
当期末残高	43,724	77,658
純資産合計		
前期末残高	53,182	213,397
当期変動額		
新株の発行	717,680	255,013
当期純損失()	603,863	70,739
株式交換による増加	-	751,800
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	25,181	70,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,216	30,396
当期変動額合計	160,215	976,477
当期末残高	213,397	1,189,874

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	563,161	39,687
減価償却費	77,960	26,336
減損損失	336,870	-
のれん償却額	3,161	97,846
株式報酬費用	2,673	8,019
株式交付費償却	1,961	2,944
社債発行費償却	467	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,518	40,627
賞与引当金の増減額(は減少)	17,031	2,842
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,417	2,209
受取利息及び受取配当金	291	1,352
支払利息	3,266	3,373
為替差損益(は益)	189	7
持分法による投資損益(は益)	-	20,644
有形固定資産売却損益(は益)	142	-
損害賠償金	333	-
投資有価証券評価損益(は益)	19,115	-
固定資産除却損	16,513	2,140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,645
リース解約損	48	-
出資金清算損	379	-
賃貸借契約解約損	124,093	462
移転費用	15,594	-
訴訟関連費用	15,500	-
課徴金	-	24,150
売上債権の増減額(は増加)	9,447	427,012
たな卸資産の増減額(は増加)	16,334	38,750
仕入債務の増減額(は減少)	9,392	68,480
未払金の増減額(は減少)	40,195	5,010
破産更生債権等の増減額(は増加)	9,610	60,882
その他の資産の増減額(は増加)	51,838	114,549
その他の負債の増減額(は減少)	14,455	46,645
小計	148,870	219,067
利息及び配当金の受取額	233	505
利息の支払額	4,921	2,888
損害賠償金の支払額	333	-
リース解約による支出	48	-
賃貸借契約解約による支出	52,694	462
移転費用の支払額	7,454	-
訴訟関連費用の支払額	7,100	-
課徴金の支払額	-	24,150
法人税等の支払額	3,113	60,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,436	306,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,230	34,296
有形固定資産の売却による収入	142	-
有形固定資産の除却による支出	5,397	-
ソフトウェアの取得による支出	4,511	30,549
ソフトウェアの製作による支出	31,321	59,263
のれんの取得による支出	-	4,874
投資有価証券の取得による支出	-	220,679
出資金の回収による収入	29	-
子会社株式の取得による支出	-	56,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 ₂ 25,160	-
敷金及び保証金の増減額（は増加）	10,173	35,621
貸付けによる支出	-	60,921
貸付金の回収による収入	-	3,100
投資その他の資産の増減額（は増加）	-	4,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,300	432,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	230,000	80,000
長期借入れによる収入	70,000	350,000
長期借入金の返済による支出	68,997	27,708
新株予約権付社債の買入消却による支出	95,000	-
株式の発行による収入	717,680	255,013
株式の発行による支出	4,875	3,362
未払金の返済による支出	11,030	5,018
少数株主からの払込みによる収入	-	70,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,777	719,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	394,724	19,632
現金及び現金同等物の期首残高	54,909	449,633
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	337,331
現金及び現金同等物の期末残高	1 449,633	1 767,332

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 フロンティア株式会社</p> <p>上記のフロンティア株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>フロンティア株式会社 メディカモバイル株式会社 株式会社南日本教育研究所 株式会社西日本教育研究所 株式会社ジョインアップ 株式会社東日本教育研究所 株式会社北日本教育研究所 株式会社デジタルサイネージソリューション</p> <p>上記の内、メディカモバイル株式会社及び株式会社デジタルサイネージソリューションについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社南日本教育研究所、株式会社西日本教育研究所、株式会社ジョインアップ、株式会社東日本教育研究所及び株式会社北日本教育研究所については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>アット・スピード株式会社は、休眠会社であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>株式会社メディカ・ソリューションズ 株式会社アイネットサポート OrangeOne株式会社</p> <p>株式会社メディカ・ソリューションズ、株式会社アイネットサポート及びOrangeOne株式会社は新たに株式を取得したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く。）については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（3年以内）の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配賦額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券 同 左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による連結会計年度末自己都合要支給額を計上しておりますが、退職一時金制度は平成21年10月31日付で廃止いたしました。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員及び役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は1,106千円減少し、税金等調整前当期純利益は2,751千円減少しております。</p>
	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これに伴う経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「株式交付費償却」の金額は1,961千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、過去の決算において、一部の取引について不適切な会計処理が判明したことに関し、社内調査委員会および社外調査委員会の調査結果ならびに当社会計監査人の監査を踏まえ、平成18年3月期から平成20年3月期にかかる有価証券報告書および平成20年3月期にかかる半期報告書の訂正報告書を、平成22年4月19日、関東財務局へ提出いたしました。なお、平成19年3月期にかかる半期報告書および平成21年3月期以降の四半期報告書および有価証券報告書の訂正報告書につきましては、平成22年4月20日、関東財務局へ提出いたしました。</p> <p>また、当社は、過去の業績に影響を与える事象の発生後、迅速に調査を行い、ただちに不適切な会計処理の修正を行うべきであるとの考えに基づき活動を実施しておりましたが、一方で、会計処理の修正後も修正内容の妥当性の再検証を行うとともに、システム開発案件に関するリリースの状況に焦点を当てた詳細な追加調査をより厳格かつ網羅的に行っておりました。</p> <p>その結果、過去の決算における一部の取引に関する修正内容の訂正および一部の取引に関する新たな修正を要することが判明したため、平成22年6月16日付で、平成18年3月期から平成21年3月期にかかる有価証券報告書、平成18年3月期から平成20年3月期にかかる半期報告書及び平成21年3月期第1四半期から平成22年3月期第3四半期にかかる四半期報告書の訂正報告書を関東財務局へ提出いたしました。</p> <p>これにより、課徴金など損失の発生する可能性があります。現時点において当局の処分内容が確定していない為、その金額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が今後の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は明らかではありません。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	100,000千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式及び社債) 116,804千円</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	- 千円
当座貸越極度額	100,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	100,000千円												
当座貸越極度額	100,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
差引額	- 千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																		
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 8,806千円</p> <p>2 固定資産売却益は、工具、器具及び備品142千円であり ます。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物10,641千円、工具、器具及び備 品180千円、ソフトウェア294千円、撤去等工事費5,397 千円であります。</p> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損 失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用資産</td> <td>建物</td> <td>本社、 開発センター</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td>構築物</td> <td>本社、 開発センター</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>本社、 開発センター</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社、 開発センター</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td>リース資産</td> <td>本社、 開発センター</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、キャッシュ・フローを 生み出す最小単位を事業部門と捉えて、グルーピング をしております。</p> <p>営業用資産については、当連結会計年度にて収益性の 低下により将来キャッシュ・フローが減少する見込と なったため、A S P事業等に係る資産グループの帳簿 価額全額を減損損失(336,870千円)として特別損失 に計上しております。その内訳は、建物2,152千円、構築 物62千円、工具、器具及び備品7,980千円、ソフトウェア 244,481千円、リース資産82,193千円であります。</p>	用途	種類	場所	営業用資産	建物	本社、 開発センター	営業用資産	構築物	本社、 開発センター	営業用資産	工具、器具及び備品	本社、 開発センター	営業用資産	ソフトウェア	本社、 開発センター	営業用資産	リース資産	本社、 開発センター	<p>3 固定資産除却損は、建物1,693千円、工具、器具及び備 品446千円であります。</p>
用途	種類	場所																	
営業用資産	建物	本社、 開発センター																	
営業用資産	構築物	本社、 開発センター																	
営業用資産	工具、器具及び備品	本社、 開発センター																	
営業用資産	ソフトウェア	本社、 開発センター																	
営業用資産	リース資産	本社、 開発センター																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	603,863千円
少数株主に係る包括利益	18,543
計	585,320

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,734	165,490	-	235,224
合計	69,734	165,490	-	235,224
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)平成21年4月2日を払込期日とする第三者割当による新株発行により85,490株、平成21年10月20日を払込期日とする第三者割当による新株発行により80,000株、発行済株式総数が増加しております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	235,224	148,137	-	383,361
合計	235,224	148,137	-	383,361
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)平成22年4月1日に連結子会社であるメディカモバイル㈱の完全子会社化を目的とした株式交換により107,400株、平成23年1月5日を払込期日とする第三者割当による新株発行により40,737株、発行済株式総数が増加しております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	10,693
	合計	-	-	-	-	-	10,693

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 449,633 現金及び現金同等物 449,633</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 767,332 現金及び現金同等物 767,332</p>
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>フロンティア株式会社</p> <p>流動資産 207,235千円 固定資産 10,581千円 流動負債 96,630千円 固定負債 65,198千円</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>メディカモバイル株式会社</p> <p>流動資産 409,842千円 固定資産 24,306千円 流動負債 109,323千円 固定負債 -千円</p> <p>株式会社デジタルサインエージソリューション</p> <p>流動資産 43,579千円 固定資産 11,446千円 流動負債 182,697千円 固定負債 -千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>55,957</td> <td>146,396</td> <td>202,354</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>39,758</td> <td>104,701</td> <td>144,460</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td>16,199</td> <td>39,472</td> <td>55,671</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td>-</td> <td>2,222</td> <td>2,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,675千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,850千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 55,871千円 上記残高の他に、注記対象外取引に係るリース資産減損勘定の残高3,430千円を計上しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,436千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">20,332千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,581千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">984千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">76,203千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額(千円)	55,957	146,396	202,354	減価償却累計額相当額(千円)	39,758	104,701	144,460	減損損失累計額相当額(千円)	16,199	39,472	55,671	期末残高相当額(千円)	-	2,222	2,222	1年以内	27,675千円	1年超	31,174千円	合計	58,850千円	支払リース料	50,436千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,332千円	減価償却費相当額	48,581千円	支払利息相当額	984千円	減損損失	76,203千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>22,695</td> <td>60,029</td> <td>82,725</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>15,130</td> <td>36,381</td> <td>51,511</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td>7,565</td> <td>21,095</td> <td>28,661</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td>-</td> <td>2,552</td> <td>2,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,033千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 28,661千円 上記残高の他に、注記対象外取引に係るリース資産減損勘定の残高1,149千円を計上しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,888千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">27,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,919千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額(千円)	22,695	60,029	82,725	減価償却累計額相当額(千円)	15,130	36,381	51,511	減損損失累計額相当額(千円)	7,565	21,095	28,661	期末残高相当額(千円)	-	2,552	2,552	1年以内	16,301千円	1年超	15,732千円	合計	32,033千円	支払リース料	28,888千円	リース資産減損勘定の取崩額	27,210千円	減価償却費相当額	27,919千円	支払利息相当額	462千円	減損損失	-千円
	機械装置	工具、器具及び備品	合計																																																																						
取得価額相当額(千円)	55,957	146,396	202,354																																																																						
減価償却累計額相当額(千円)	39,758	104,701	144,460																																																																						
減損損失累計額相当額(千円)	16,199	39,472	55,671																																																																						
期末残高相当額(千円)	-	2,222	2,222																																																																						
1年以内	27,675千円																																																																								
1年超	31,174千円																																																																								
合計	58,850千円																																																																								
支払リース料	50,436千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	20,332千円																																																																								
減価償却費相当額	48,581千円																																																																								
支払利息相当額	984千円																																																																								
減損損失	76,203千円																																																																								
	機械装置	工具、器具及び備品	合計																																																																						
取得価額相当額(千円)	22,695	60,029	82,725																																																																						
減価償却累計額相当額(千円)	15,130	36,381	51,511																																																																						
減損損失累計額相当額(千円)	7,565	21,095	28,661																																																																						
期末残高相当額(千円)	-	2,552	2,552																																																																						
1年以内	16,301千円																																																																								
1年超	15,732千円																																																																								
合計	32,033千円																																																																								
支払リース料	28,888千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	27,210千円																																																																								
減価償却費相当額	27,919千円																																																																								
支払利息相当額	462千円																																																																								
減損損失	-千円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,618千円</td> </tr> </table>	1年以内	33,464千円	1年超	11,154千円	合計	44,618千円	<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,154千円</td> </tr> </table>	1年以内	11,154千円	1年超	-千円	合計	11,154千円
1年以内	33,464千円												
1年超	11,154千円												
合計	44,618千円												
1年以内	11,154千円												
1年超	-千円												
合計	11,154千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については、銀行借入れ等により必要額を調達することとしており、余資運用等を行わない方針であります。

設備投資等の資金については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を調達することとしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクがございしますが、当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理および残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	449,633	449,633	-
売掛金	231,696	231,696	-
破産更生債権等 貸倒引当金	84,395 78,830		
差 引	5,565	5,565	-
敷金及び保証金	106,001	104,899	1,101
買掛金	64,422	64,422	-
短期借入金	20,000	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	16,596	16,596	-
長期借入金	49,605	49,605	-

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

破産更生債権等

破産更生債権等は担保受入資産の時価相当額を除いて全額貸倒引当金を計上しております。

敷金及び保証金

連結貸借対照表計上額との差額は、敷金が返還されない部分に関する未償却額であります。

買掛金、 短期借入金、 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、算定された時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	449,633
売掛金	231,696
合 計	681,330

（ ）破産更生債権等（84,395千円）は、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

3 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については、銀行借入れ等により必要額を調達することとしており、余資運用等は行わない方針であります。

設備投資等の資金については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を調達することとしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクがありますが、当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理および残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っております。

また、取引先企業等に対して長期貸付けを行っており、相手先に信用リスクがありますが、相手先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や回収不能の軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主として建物の賃借時に差し入れているものであり、賃貸人の信用リスクがありますが、賃貸人の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や回収不能の軽減を図っております。

営業債務である買掛金および未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後4年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	767,332	767,332	-
売掛金	746,997	746,997	-
長期貸付金	31,600	31,600	-
破産更生債権等 貸倒引当金	23,980 23,636		
差 引	344	344	-
敷金及び保証金	67,232	53,407	13,824
買掛金	188,202	188,202	-
短期借入金	240,000	240,000	-
1年内返済予定の長期借入金	104,249	104,249	-
未払金	370,476	370,476	-
長期借入金	284,244	273,473	10,770

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

破産更生債権等

破産更生債権等は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しているため、その時価は、破産更生債権等から貸倒引当金を控除して算定する方法によっております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りにより割り引いて算定しております。

買掛金、 短期借入金、 1年内返済予定の長期借入金、 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- 2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額220,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	767,332	-	-	-
売掛金	746,997	-	-	-
長期貸付金	-	24,000	7,600	-
敷金及び保証金	-	-	-	67,232
合計	1,514,329	24,000	7,600	67,232

() 破産更生債権等(23,980千円)は、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について19,115千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

その他有価証券である非上場株式等(連結貸借対照表計上額220,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 社内規程に基づく退職一時金制度を採用しておりますが、平成21年10月31日付けで廃止いたしました。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
(1) 退職金規程に基づく期末自己都合要支給額 7,637千円	(1) 退職金規程に基づく期末自己都合要支給額 5,428千円
(2) 退職給付引当金 7,637千円	(2) 退職給付引当金 5,428千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
(1) 期末自己都合要支給額に基づく繰入額 2,322千円	(1) 期末自己都合要支給額に基づく繰入額 -千円
(2) 退職給付費用 2,322千円	(2) 退職給付費用 65千円
4 退職給付債務の計算基礎 簡便法を採用しているため、記載を省略しております。	4 退職給付債務の計算基礎 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(その他) 2,673千円

2 スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び当社従業員1名	当社執行役員2名及び当社従業員44名
株式の種類別ストック・オプションの付与数(注)	普通株式1,230株	普通株式1,350株
付与日	平成16年3月30日	平成17年6月9日
権利確定条件	付与日(平成16年3月30日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月9日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年3月30日 至平成19年3月31日	自平成17年6月9日 至平成19年3月31日
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成27年2月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますので株式分割後の数値を記載しております。

	第4回ストック・オプション	第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員6名	当社取締役4名
株式の種類別ストック・オプションの付与数(注)	普通株式150株	普通株式8,500株
付与日	平成18年3月23日	平成21年12月10日
権利確定条件	付与日(平成18年3月23日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年12月10日)以降、権利確定日(平成23年11月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年3月23日 至平成19年3月31日	自平成21年12月10日 至平成23年11月26日
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成27年2月28日まで	平成23年11月27日から 平成31年11月22日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますので株式分割後の数値を記載しております。

3 ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますので株式分割後の数値を記載しております。

(1) ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,230	1,350
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	1,230	1,350

	第4回ストック・オプション	第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	8,500
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	8,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	150	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	150	-

(2) 単価情報

	第1回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,685	25,202
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

	第4回ストック・オプション	第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,202	5,101
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	1,887

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第7回ストック・オプション
株価変動性(注)1	81.36%
予想残存期間(注)2	5.96年
予想配当(注)3	-
無リスク利率(注)4	0.629%

(注) 1 平成17年10月31日から平成21年12月10日までの株価情報に基き算定しております。

2 権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定して見積もっております。

3 平成21年3月期の配当実績によっております。

4 評価基準日における償還年月日平成27年12月20日の長期国債274の国債のレート(日本証券業協会店頭売買参考統計値より)を採用しております。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（その他） 8,019千円

2 スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び当社従業員1名	当社執行役員2名及び当社従業員44名
株式の種類別ストック・オプションの付与数（注）	普通株式1,230株	普通株式1,350株
付与日	平成16年3月30日	平成17年6月9日
権利確定条件	付与日（平成16年3月30日）以降、権利確定日（平成19年3月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年6月9日）以降、権利確定日（平成19年3月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年3月30日 至 平成19年3月31日	自 平成17年6月9日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成27年2月28日まで

（注）株式数に換算して記載しております。なお、平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますので株式分割後の数値を記載しております。

	第4回ストック・オプション	第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員6名	当社取締役4名
株式の種類別ストック・オプションの付与数（注）	普通株式150株	普通株式 8,500株
付与日	平成18年3月23日	平成21年12月10日
権利確定条件	付与日（平成18年3月23日）以降、権利確定日（平成19年3月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成21年12月10日）以降、権利確定日（平成23年11月26日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年3月23日 至 平成19年3月31日	自 平成21年12月10日 至 平成23年11月26日
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成27年2月28日まで	平成23年11月27日から 平成31年11月22日まで

（注）株式数に換算して記載しております。なお、平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますので株式分割後の数値を記載しております。

3 ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますので株式分割後の数値を記載しております。

(1) ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,230	1,350
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	1,230	1,350

	第4回ストック・オプション	第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	8,500
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	8,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	150	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	150	-

(2) 単価情報

	第1回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	15,578	25,202
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

	第4回ストック・オプション	第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,202	5,101
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	1,887

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 634,373	繰越欠損金 879,952
投資有価証券 105,356	投資有価証券 105,330
ソフトウェア償却 87,403	ソフトウェア償却 34,745
貸倒引当金 39,403	貸倒引当金 22,712
未払費用 26,721	長期未収入金 25,107
リース資産減損 24,135	リース資産減損 12,129
その他 29,039	その他 29,093
繰延税金資産小計 946,434	繰延税金資産小計 1,109,072
評価性引当額 931,457	評価性引当額 1,094,142
繰延税金資産合計 14,976	繰延税金資産合計 14,930
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	のれん償却額 100.1
	交際費等永久に損金に算入されない項目 43.7
	評価性引当額の増減 35.3
	持分法による投資損益 21.2
	住民税均等割 13.2
	その他 6.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 261.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(取得による企業結合)

1 メディカモバイル株式会社の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 メディカモバイル株式会社

事業の内容 電気通信及びASPサービス代理店事業

企業結合を行った主な理由

光通信グループの営業会社であるメディカモバイル株式会社を株式交換によって完全子会社化し営業力を強化することにより、介護事業者向けASP事業の拡大を図るため。

企業結合日

平成22年4月1日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

メディカモバイル株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換により当社の完全子会社となるメディカモバイル株式会社の議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、メディカモバイル株式会社が被取得企業となります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	751,800千円
取得原価		751,800千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

当社の普通株式10株：メディカモバイル株式会社の普通株式1株

株式交換比率の算定方法

当社はマックス総合税理士法人を、メディカモバイル株式会社は株式会社東京会計社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

交付した株式数

107,400株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

426,974千円

発生原因

主としてメディカモバイル株式会社の携帯販売事業における売上の拡大によって期待される超過収益力があります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	409,842千円
固定資産	24,306
資産合計	434,149
流動負債	109,323
負債合計	109,323

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の開始の日よりメディカモバイル株式会社の財務諸表を連結財務諸表に反映しておりますので、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

2 株式会社デジタルサイネージソリューションの取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社デジタルサイネージソリューション

事業の内容 携帯通信型デジタルサイネージ、液晶看板、LED看板の販売及び代理店事業

企業結合を行った主な理由

光通信グループの営業会社である株式会社デジタルサイネージソリューションの株式を取得し、同社の飲食店向けを中心に行っている電子看板事業に参入し、当社のeコマース事業の拡大を図るため。

企業結合日

平成23年2月24日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社デジタルサイネージソリューション

取得した議決権比率

93.2%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式取得により当社の子会社となる株式会社デジタルサイネージソリューションの議決権の93.2%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社デジタルサイネージソリューションが被取得企業となります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年3月1日から平成23年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1円
取得原価		1円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

127,671千円

発生原因

主として株式会社デジタルサイネージソリューションの電子看板事業における売上の拡大によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	43,579千円
固定資産	11,446
資産合計	55,025
流動負債	182,697
負債合計	182,697

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	97,272千円
経常利益	120,425
当期純利益	119,922

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、のれん償却額を算定しております。

また、当該注記については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(貸借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額を、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	A S P事業 (千円)	eコマース 事業 (千円)	人材関連 事業 (千円)	オフィスソ リューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	917,883	506,035	529,256	24,198	1,977,374	-	1,977,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,328	-	12,827	-	16,156	(16,156)	-
計	921,212	506,035	542,083	24,198	1,993,531	(16,156)	1,977,374
営業費用	926,244	506,616	517,951	18,098	1,968,911	(12,995)	1,955,916
営業利益(又は営業損失 ())	5,032	580	24,132	6,100	24,619	(3,161)	21,458
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	59,434	41,568	381,385	12,566	494,954	406,848	901,803
減価償却費	68,284	-	922	-	69,207	6,992	76,199
減損損失	254,656	21	-	-	254,677	-	254,677
資本的支出	36,987	-	8,360	-	45,348	13,405	58,753

(注) 1 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

2 各事業の主なサービス

A S P事業 : インターネットを利用した外食チェーン並びに介護施設等への業務アプリケーションの提供

eコマース事業 : インターネットを利用した受発注による商品の販売

人材関連事業 : 人材教育、研修、採用等のサービス

オフィスソリューション事業 : 携帯電話、コピー機等の販売

3 「消去又は全社」に含めた全社資産は454,444千円であり、主な内容は提出会社の資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、システムソリューション事業、eコマース事業、人材関連事業、オフィス&コンシューマソリューション事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「eコマース事業」、「人材関連事業」及び「オフィス&コンシューマソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション事業」は、インターネットを利用した外食チェーン並びに介護施設等への業務アプリケーションの提供並びに通信、ネットワーク、ハードウェアの整備、運用、保守等の事業を行っております。「eコマース事業」は、インターネットを利用した受発注による商品の販売に関する事業を行っております。「人材関連事業」は、人材教育、研修、採用等のサービス提供に関する事業を行っております。「オフィス&コンシューマソリューション事業」は、携帯電話、コピー機等の販売に関する事業を行っております。

なお、システムソリューション事業及びオフィス&コンシューマソリューション事業については、報告セグメントの名称を変更しておりますが、事業の内容について重要な変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	システムソ リュージョ ン	eコマース	人材関連	オフィス& コンシュー マソリュ ーション	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	917,883	506,035	529,256	24,198	1,977,374	-	1,977,374
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,328	-	12,827	-	16,156	16,156	-
計	921,212	506,035	542,083	24,198	1,993,531	16,156	1,977,374
セグメント利益 又は損失()	5,032	580	24,132	6,100	24,619	3,161	21,458
セグメント資産	59,434	41,568	381,385	12,566	494,954	406,848	901,803
その他の項目							
減価償却費	68,284	-	922	-	69,207	6,992	76,199
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	36,987	-	8,360	-	45,348	13,405	58,753

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 3,161千円は、のれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額406,848千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産454,444千円及び相殺消去 47,595千円であります。

(3) 減価償却費の調整額6,992千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,405千円は、全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	システム ソリューション	eコマース	人材関連	オフィス& コンシュー マソリューション	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,067,804	576,755	1,846,439	1,037,235	4,528,234	-	4,528,234
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51,867	-	149,075	20,478	221,421	221,421	-
計	1,119,671	576,755	1,995,514	1,057,713	4,749,655	221,421	4,528,234
セグメント利益 又は損失()	294,168	5,569	26,700	125,899	200,539	122,394	78,144
セグメント資産	353,878	150,172	788,927	585,582	1,878,560	867,502	2,746,063
その他の項目							
減価償却費	10,108	-	9,586	691	20,386	4,369	24,756
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	137,448	137,448	-	137,448
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	118,648	-	58,426	-	177,075	25,406	202,481

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 122,394千円は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額867,502千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,698,415千円及び相殺消去 830,912千円あります。

(3) 減価償却費の調整額4,369千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,406千円は、全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システムソリューション	eコマース	人材関連	オフィス&コンシューマソリューション	合計
外部顧客への売上高	1,067,804	576,755	1,846,439	1,037,235	4,528,234

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アイ・イーグループ	944,907	オフィス&コンシューマソリューション事業
株式会社光通信	923,364	人材関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	システムソリューション	eコマース	人材関連	オフィス&コンシューマソリューション	合計
当期償却額	2,371	-	10,079	85,394	97,846
当期末残高	130,174	-	37,157	341,579	508,911

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 光通信	東京都 豊島区	54,259	移動体通信事業、 OA機器販売事業、 固定回線取次事業、 法人向け携帯電話販売 事業、インターネット 関連事業、保険代理 店事業、ベンチャー投 資事業 他	(被所有) 直接 47.3 間接 49.1	業務・ 資本提 携、役員 の受入	研修・コンサルティング等	271,637	売掛金	61,959
							出向者受入、経費の立替等	216,053	未払金	105,441
							資金の返済	165,198	-	-
							社債の償還	95,000	-	-
							利息の支払	157	-	-
							第三者割当増資による新株の発行	434,646	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は一般取引条件によっております。
- 2 取引金額については、消費税等を除いて表示しております。期末残高には消費税等を含めております。
- 3 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。
- 4 第三者割当増資の1株当たりの発行価額は、本増資に係る取締役会決議の直前一定期間のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値を基に算定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	株式会社ソプリンググループ	岡山県岡山市	90	情報通信事業	(被所有) 直接 0.9 間接 -	資本提携	第三者割当増資による新株の発行	9,396	-	-
親会社の子会社	株式会社ネクストジョイ	石川県金沢市	195	情報通信事業	(被所有) 直接 0.9 間接 -	資本提携	第三者割当増資による新株の発行	9,396	-	-
親会社の子会社	株式会社パイオン	大阪府大阪市	1,249	情報インフラ事業、法人ソリューション事業、その他事業	(被所有) 直接 0.9 間接 -	資本提携	第三者割当増資による新株の発行	9,396	-	-
親会社の子会社	株式会社アイ・イーグループ	東京都豊島区	1,822	OA機器販売事業、その他事業	(被所有) 直接 - 間接 -	業務受託	研修・コンサルティング等	160,864	売掛金	38,916

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 第三者割当増資の1株当たりの発行価額は、本増資に係る取締役会決議の直前一定期間のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値を基に算定しております。
- 2 取引条件は一般取引条件によっております。
- 3 取引金額については、消費税等を除いて表示しております。期末残高には消費税等を含めております。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	青木 毅	千葉県千葉市	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 2.2 間接 -	第三者割当増資による新株の発行	第三者割当増資による新株の発行	23,490	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 第三者割当増資の1株当たりの発行価額は、本増資に係る取締役会決議の直前一定期間のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値を基に算定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社光通信(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社光通信	東京都豊島区	54,259	移動体通信事業、OA機器販売事業、固定回線取次事業、法人向け携帯電話販売事業、インターネット関連事業、保険代理店事業、ベンチャー投資事業 他	(被所有) 直接 38.7 間接 43.5	業務・資本提携	出向者の受入等	73,253	未払金	50,072
							ソフトウェアの購入	31,200		
							保証料の支払	160		
							資金の借入	100,000	1年内返済予定の長期借入金	1,200
									長期借入金	98,800
							利息の支払	526	-	-
							当社の金融機関の借入に対する債務被保証	88,888	-	-
							株式交換による新株の発行	54,600	-	-
第三者割当増資による新株の発行	182,147	-	-							

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は一般取引条件によっております。
- 2 取引金額については、消費税等を除いて表示しております。期末残高には消費税等を含めております。
- 3 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。
- 4 当社連結子会社であるメディカモバイル(株)の完全子会社化を目的とした株式交換であり、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。
- 5 第三者割当増資の1株当たりの発行価額は、本増資に係る取締役会決議日の直前営業日の大阪証券取引所ジャスダック市場における当社普通株式の終値を基に算定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社 アイネットサポート	東京都 新宿区	45	コール センター 事業	(所有) 直接 31.7 間接 -	営業取引	サポート 事業の業務委託等	21,242	未払金	21,910
							新株予約 権付社債 の引受	49,051	投資有 価証券	49,051
							利息の 受取	374	未収 入金	374

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は一般取引条件によっております。
2 取引金額については、消費税等を除いて表示しております。期末残高には消費税等を含めております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	株式会社 アイ・グループ	東京都 豊島区	1,822	OA機器販 売事業、そ の他事業	(被所有) 直接 4.2 間接 -	営業取引	株式交換 による新 株の発行	113,400	-	-
親会社の子会社	株式会社 Hi-Bit	東京都 豊島区	90	インター ネット 関連事業	(被所有) 直接 - 間接 -	なし	関連会社 の株式 取得	36,000	投資有 価証券	36,000
親会社の子会社	株式会社 オリエン タル・エ ージェン シー	東京都 豊島区	90	中間持株 会社	(被所有) 直接 - 間接 -	なし	関連会社 の株式 取得	32,397	投資有 価証券	32,397
親会社の子会社	株式会社 エムスク リエー ション	東京都 豊島区	90	情報通信 事業	(被所有) 直接 - 間接 -	営業取引	役務の 提供等	98,506	売掛金	23,228

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は一般取引条件によっております。
2 取引金額については、消費税等を除いて表示しております。期末残高には消費税等を含めております。
3 当社連結子会社であるメディカモバイル㈱の完全子会社化を目的とした株式交換であり、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。
4 当社の関連会社株式の譲受であり、株式の取得価額については、第三者算定機関の算定価格を参考にして決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社光通信	東京都豊島区	54,259	移動体通信事業、OA機器販売事業、固定回線取次事業、法人向け携帯電話販売事業、インターネット関連事業、保険代理店事業、ベンチャー投資事業 他	(被所有) 直接 38.7 間接 43.5	業務・資本提携	研修教育等の役務提供	923,364	売掛金	57,755
							資金の借入	-	短期借入金	90,000
							利息の支払	114	-	-
							出向者の受入等	307,131	未払金	51,269
							地代家賃	124,134		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は一般取引条件によっております。
2 取引金額については、消費税等を除いて表示しております。期末残高には消費税等を含めております。
3 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	株式会社アイ・イーグループ	東京都豊島区	1,822	OA機器販売事業、その他事業	(被所有) 直接 4.2 間接 -	営業取引	携帯電話コミッション等	936,757	売掛金	204,255
							携帯電話仕入代等	440,657	買掛金	114,198
親会社の子会社	e-まちタウン株式会社	東京都豊島区	1,410	メディア広告、ソリューション事業	(被所有) 直接 - 間接 -	営業取引	資金の借入	-	短期借入金	50,000
							利息の支払	375	未払金	375

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は一般取引条件によっております。
2 取引金額については、消費税等を除いて表示しております。期末残高には消費税等を含めております。
3 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社光通信（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社アイネットサポート及び株式会社メディカ・ソリューションズであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	株式会社アイネットサポート	株式会社メディカ・ソリューションズ
流動資産合計	149,235千円	5,312千円
固定資産合計	141,862	19,601
流動負債合計	152,189	4,514
固定負債合計	49,051	27,200
純資産合計	89,857	6,799
売上高	591,284	37,687
税引前当期純利益	42,226	39,623
当期純利益	14,983	39,622

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	709円96銭	2,873円33銭
1株当たり当期純損失金額()	3,166円30銭	200円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	603,863	70,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	603,863	70,739
期中平均株式数(株)	190,716	352,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 株式交換によるメディカモバイル株式会社の完全子会社化</p> <p>当社は、平成22年2月10日開催の取締役会において、当社を完全親会社、メディカモバイル株式会社(以下「メディカモバイル」という。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を実施することにつき決議し、同日両者間で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>本株式交換は、平成22年3月31日開催の当社及びメディカモバイルの臨時株主総会において株式交換契約締結が承認され、平成22年4月1日に効力が発生しております。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>近年、当社の事業遂行上の最も大きな課題は営業力の強化であったことから、平成20年5月22日付「業務提携並びに第三者割当による新株式発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」、平成21年3月17日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にて発表しております通り、当社の介護ソリューション「Care Online」、「Mobile Care Online」の販売を株式会社光通信及び同社グループ企業と共同で行うとともに、同社グループ企業及び同社グループ企業の顧客、取引先からのシステム案件の受注を軸に業績回復に取り組んでおりましたが、結果として業績回復を果たすことができず平成21年9月4日付「代表取締役、取締役及び執行役員の変動に関するお知らせ」にて発表しております通り、旧経営陣の経営責任を明確にするとともに経営体制を刷新いたしました。</p> <p>その後、平成21年10月2日付「業務提携強化並びに第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にてお知らせしております通り、当社は、本店事務所を移転するなど業績回復に向けて大幅なコスト削減を中心とした抜本的なリストラクチャリングを実施し、計画通りの成果を残しております。</p> <p>平成21年10月20日に実施いたしました第三者割当による新株式発行をおこなった際に、当社は営業力強化のため光通信グループ企業群との業務提携を積極的に進めるべく、株式会社光通信が資本関係を有する、株式会社パイオン、株式会社エフティコミュニケーションズ、株式会社ソプリングループ、株式会社ネクストジョイといった営業力に定評のある企業に当社株式の割当を行いました。</p> <p>当社は、今後光通信グループにおけるITソリューション提供の中心的役割を担うとともに、同社グループと緊密に連携し、以下～に記載する提携強化策を実行していく方針を掲げております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社と光通信グループは当社の主力事業であるソリューションシステムアウトソーシング事業を外食をはじめとする、さまざまな業界に対して展開するとともに介護ソリューション事業の拡大を目指していく。</p> <p>当社は光通信グループにおいて事業拡大が計画されている教育事業に関するITサービスの提供を担う。教育事業に関するITサービスの提供については、光通信グループの教育・研修事業会社「フロンティア株式会社」を当社が子会社化し、光通信グループに所属する企業群からの受注拡大を目指していく。</p> <p>当社は光通信グループにおける情報システムサービス提供の一部を担い、光通信グループに所属する企業群からの受注拡大を目指していく。</p> <p>現在、当社は主力のASP事業におけるサービス提供に特化しており、専門の営業組織を有していませんが、介護ソリューション事業の拡大を目指す上で営業力の強化が不可欠であると考えております。</p> <p>そのため、すでに「Care Online」の一定程度の販売実績があり、光通信グループにおいて強力な営業力を有するメディカモバイルを本株式交換によって完全子会社化し、介護ソリューション事業の拡大を図ることといたしました。また、平成22年2月10日付「業績予想の修正および連結業績予想の発表」にてお知らせしております通り、現在、当社のASP事業において、外食を中心とした既存顧客との取引は堅調に推移しておりますが、介護ソリューションに関しては、機能の拡充と商品力の強化が課題となっております。介護事業者のきめ細やかなニーズを迅速に把握し、当社ソリューションへ反映させ拡販を実現するためには、商品企画から開発・設計・構築・販売までを一貫した体制で行う製販一体体制を構築することが重要であると考えておりますが、この意味におきましても本株式交換による同社の完全子会社化が不可欠であると判断いたしました。</p> <p>前述の通り、本株式交換による完全子会社化は、当社及びメディカモバイルにとって相互に事業シナジーが期待できると考え、当社がメディカモバイルを完全子会社化とすることを、平成22年2月10日付けで両社の取締役会にて決議いたしました。</p> <p>なお、利益相反の回避という観点から、当社の取締役会においては、取締役のうちメディカモバイルの代表取締役を兼務する添島智一については、本株式交換の決議には参加いたしませんでした。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>(2) 株式交換の要旨</p> <p>株式交換の日程</p> <p>臨時株主総会基準日(当社) 平成22年 1月29日</p> <p>臨時株主総会基準日(メディカモバイル)</p> <p>平成22年 2月 9日</p> <p>株式交換取締役会決議及び株式交換契約の締結(両社) 平成22年 2月10日</p> <p>株式交換承認臨時株主総会(両社)</p> <p>平成22年 3月31日</p> <p>株式交換効力発生日 平成22年 4月 1日</p> <p>株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="188 573 738 645"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社</th> <th>メディカモバイル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 メディカモバイルの普通株式1株に対して 当社の普通株式10株を割当交付いたします。</p> <p>2 当社が発行する新株式数 普通株式107,400株</p> <p>株式交換比率の算定方法</p> <p>当社及びメディカモバイルは、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社はマックス総合税理士法人に、メディカモバイルは株式会社東京会計社に対して、それぞれ株価の算定及び株式交換比率の算定を依頼いたしました。</p> <p>マックス総合税理士法人は、上場会社である当社の株価を市場株価平均法により平成22年2月5日を評価基準日とし、評価基準日における最終終値、基準日から起算して直近1ヶ月(平成22年 1月 6日～平成22年 2月 5日)の最終平均終値、直近3ヶ月(平成21年 11月 6日～平成22年 2月 5日)の最終平均終値、直近6ヶ月(平成21年 8月 6日～平成22年 2月 5日)の最終平均終値を用い、その終値を出来高に基づいて加重平均する方法により算定しました。</p> <p>株式会社東京会計社は、非上場会社であるメディカモバイルの株価をDCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式及び純資産方式により算定しました。</p> <p>当社はマックス総合税理士法人による、メディカモバイルは株式会社東京会計社による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、両社で株式交換比率について、慎重に協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。</p>	会社名	当社	メディカモバイル	株式交換比率	1	10	
会社名	当社	メディカモバイル					
株式交換比率	1	10					

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 株式交換完全子会社となるメディカモバイル株式会社の概要(平成22年4月28日現在)</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役 青木 毅</p> <p>資本金 313百万円</p> <p>本店所在地 東京都豊島区南池袋一丁目16番15号</p> <p>事業内容 電気通信及びASPサービス代理店事業</p> <p>経営成績及び財政状態(平成21年3月期)</p> <p>売上高 57百万円</p> <p>営業利益 39百万円</p> <p>純資産 48百万円</p> <p>総資産 66百万円</p> <p>2 株式追加取得によるフロンティア株式会社の完全子会社化</p> <p>当社は、平成22年4月28日開催の取締役会の決議に基づき、当社の子会社であるフロンティア株式会社の株式追加取得により、平成22年4月30日付で同社を完全子会社化いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社は、平成21年10月28日付「子会社の異動に関するお知らせ(株式取得)」にてお知らせしておりますとおり、光通信グループにおいて事業拡大が計画されている人材関連事業に関するITサービスの提供を目的として、平成21年10月30日付で当社代表取締役社長の青木毅が代表者を務める光通信グループの教育・研修事業会社「フロンティア株式会社(東京都新宿区)」の発行済株式の55.0%(367株)を取得し、同社を子会社化いたしました。</p> <p>同社の人材関連事業は順調に推移しており、当社はこの度、同社の発行済株式の45.0%(300株)を追加取得することにより、同社を当社の100%完全子会社とすることといたしました。</p> <p>当社は、同社を完全子会社化することによって、より機動的な経営が行えるようになり、当社グループの事業を拡大することが可能になると考えております。</p> <p>(2) 株式取得の方法</p> <p>自己資金による株式の取得であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 株式の取得先</p> <p>商号 エン・ジャパン株式会社 代表者 代表取締役社長 鈴木 孝二 所在地 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 設立年月日 平成12年1月14日 事業の内容 インターネットを活用した求人求職情報サービス 人材採用から社員教育、人事評価制度までのコンサルティング</p> <p>資本金 金968,724千円</p> <p>当社と当該会社との間の関係 資本関係：該当事項はありません 人的関係：該当事項はありません 取引関係：特記すべき取引はございません</p> <p>フロンティア株式会社は、当社がエン・ジャパン株式会社から株式を取得した後も、エン・ジャパン株式会社との良好な取引関係を継続する予定であります。</p> <p>(4) 取得株式数、取得価格および取得前後の所有株式の状況</p> <p>株式取得前の所有株式数 367株 取得株式数 300株（取得価格56,190千円） 株式取得後の所有株式数 667株（所有比率100.0%） 取得価格は、フロンティア株式会社の今後の収益性を検討したうえで算定したものであります。</p> <p>(5) 株式取得の日程</p> <p>平成22年4月28日 取締役会決議 平成22年4月30日 株式取得日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	240,000	2.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,596	104,249	2.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	700	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,605	284,244	2.16	平成25年1月～ 平成26年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,030	-	平成28年2月
その他有利子負債 割賦未払金	9,168	4,150	3.00	平成24年9月
計	95,369	636,374	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	209,415	67,312	7,517	-
リース債務	729	759	789	752
割賦未払金	1,080	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	984,210	966,104	1,094,567	1,483,351
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	83,175	28,183	70,088	54,783
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	3,363	52,584	71,242	49,725
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	9.82	153.48	207.93	130.32

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,557	306,715
売掛金	104,851	359,462
仕掛品	-	6,134
原材料及び貯蔵品	589	706
前渡金	-	68,250
前払費用	10,523	14,609
繰延税金資産	8,140	4,069
短期貸付金	-	46,000
未収入金	7,633	41,442
その他	2,514	12,246
貸倒引当金	17,984	32,179
流動資産合計	359,826	827,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,961	28,967
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,277	6,998
建物(純額)	12,684	21,968
構築物	237	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	237	-
構築物(純額)	0	-
工具、器具及び備品	48,047	42,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	42,843	35,246
工具、器具及び備品(純額)	5,203	7,018
有形固定資産合計	17,887	28,987
無形固定資産		
のれん	-	4,630
ソフトウェア	2,395	108,615
リース資産	-	3,608
電話加入権	1,624	1,624
その他	38	14
無形固定資産合計	4,058	118,492
投資その他の資産		
投資有価証券	0	86,680
関係会社株式	68,739	950,226
関係会社社債	-	49,051
出資金	1,000	1,010
長期貸付金	-	31,600
破産更生債権等	84,395	23,863
長期前払費用	135	327
敷金及び保証金	93,767	39,013
貸倒引当金	78,830	23,518
投資その他の資産合計	169,206	1,158,254
固定資産合計	191,153	1,305,734

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	4,468	4,886
繰延資産合計	4,468	4,886
資産合計	555,448	2,138,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,422	65,573
短期借入金	20,000	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2 64,036
リース債務	-	700
未払金	1 142,054	1 202,951
未払費用	88,428	52,608
未払法人税等	5,342	9,617
未払消費税等	4,886	11,655
前受金	1,226	1,318
預り金	4,642	20,370
前受収益	730	1,203
賞与引当金	-	1,763
流動負債合計	331,734	731,798
固定負債		
長期借入金	-	126,052
関係会社長期借入金	-	2 98,800
リース債務	-	3,030
退職給付引当金	7,637	5,428
長期未払金	4,150	1,080
長期リース資産減損勘定	59,301	29,810
その他	2,474	1,743
固定負債合計	73,564	265,945
負債合計	405,298	997,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,990	1,454,497
資本剰余金		
資本準備金	934,040	1,813,347
資本剰余金合計	934,040	1,813,347
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,113,554	2,136,652
利益剰余金合計	2,113,554	2,136,652
株主資本合計	147,476	1,131,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	1,549
評価・換算差額等合計	-	1,549
新株予約権	2,673	10,693
純資産合計	150,149	1,140,334
負債純資産合計	555,448	2,138,078

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,427,248	1,817,310
売上原価	2 1,010,250	1,021,509
売上総利益	416,998	795,801
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,777	47,424
給料及び手当	125,633	279,365
賞与	4,335	8,327
雑給	8,091	16,584
賞与引当金繰入額	-	1,193
退職給付費用	978	-
法定福利費	21,196	39,351
福利厚生費	895	2,012
旅費及び交通費	15,217	14,364
広告宣伝費	546	1,720
交際費	3,083	7,414
消耗品費	2,589	8,329
租税公課	7,719	11,496
支払報酬	55,019	114,331
支払手数料	42,482	91,562
賃借料	8,919	4,017
地代家賃	51,551	45,809
事務用品費	2,148	1,999
保険料	3,364	1,476
減価償却費	7,016	7,226
貸倒引当金繰入額	9,245	16,611
その他	27,692	56,667
販売費及び一般管理費合計	2 460,506	777,287
営業利益又は営業損失()	43,508	18,513
営業外収益		
受取利息	1 766	1 1,326
受取手数料	634	247
その他	81	34
営業外収益合計	1,482	1,608
営業外費用		
支払利息	2,839	1 6,665
為替差損	189	7
株式交付費償却	1,961	2,944
社債発行費償却	467	-
未使用賃借料	52,520	-
その他	1,085	-
営業外費用合計	59,063	9,617
経常利益又は経常損失()	101,089	10,505

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 142	-
賞与引当金戻入額	604	-
特別利益合計	746	-
特別損失		
固定資産除却損	4 16,513	4 601
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	824
課徴金	-	24,150
減損損失	5 336,870	-
賃貸借契約解約損	124,093	462
投資有価証券評価損	19,115	-
リース解約損	48	-
その他	31,427	1
特別損失合計	528,070	26,040
税引前当期純損失()	628,412	15,535
法人税、住民税及び事業税	3,113	3,492
法人税等調整額	8,140	4,071
法人税等合計	5,026	7,563
当期純損失()	623,386	23,098

【システムソリューション事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	12,355	2.4	8,584	1.8
労務費		156,212	30.3	156,003	32.4
経費		347,767	67.3	316,333	65.8
当期総製造費用		516,335	100.0	480,921	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,893		-	
合計		531,228		480,921	
期末仕掛品たな卸高		-		6,134	
当期売上原価		531,228		474,786	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

2 主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	74,293	118,658
賃借料 (千円)	36,437	7,059
減価償却費 (千円)	69,937	10,842
支払手数料 (千円)	60,239	63,002

【eコマース事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
購買原価		479,022	100.0	546,723	100.0
合計		479,022	100.0	546,723	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	968,150	1,326,990
当期変動額		
新株の発行	358,840	127,506
当期変動額合計	358,840	127,506
当期末残高	1,326,990	1,454,497
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	575,200	934,040
当期変動額		
新株の発行	358,840	127,506
株式交換による増加	-	751,800
当期変動額合計	358,840	879,306
当期末残高	934,040	1,813,347
資本剰余金合計		
前期末残高	575,200	934,040
当期変動額		
新株の発行	358,840	127,506
株式交換による増加	-	751,800
当期変動額合計	358,840	879,306
当期末残高	934,040	1,813,347
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,490,167	2,113,554
当期変動額		
当期純損失()	623,386	23,098
当期変動額合計	623,386	23,098
当期末残高	2,113,554	2,136,652
利益剰余金合計		
前期末残高	1,490,167	2,113,554
当期変動額		
当期純損失()	623,386	23,098
当期変動額合計	623,386	23,098
当期末残高	2,113,554	2,136,652
株主資本合計		
前期末残高	53,182	147,476
当期変動額		
新株の発行	717,680	255,013
当期純損失()	623,386	23,098
株式交換による増加	-	751,800
当期変動額合計	94,293	983,715
当期末残高	147,476	1,131,191

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,549
当期変動額合計	-	1,549
当期末残高	-	1,549
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,549
当期変動額合計	-	1,549
当期末残高	-	1,549
新株予約権		
前期末残高	-	2,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,673	8,019
当期変動額合計	2,673	8,019
当期末残高	2,673	10,693
純資産合計		
前期末残高	53,182	150,149
当期変動額		
新株の発行	717,680	255,013
当期純損失（ ）	623,386	23,098
株式交換による増加	-	751,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,673	6,469
当期変動額合計	96,967	990,185
当期末残高	150,149	1,140,334

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(3年以内)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 3年間で均等償却しております。 (2) 社債発行費 3年間で均等償却しております。	(1) 株式交付費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の内、当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による事業年度末自己都合要支給額を計上していましたが、退職一時金制度は平成21年10月31日付けで廃止いたしました。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は536千円減少し、税引前当期純損失は1,360千円増加しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期リース資産減損勘定」は、当期において、負債純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「長期リース資産減損勘定」は24千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、ASP事業・eコマース事業それぞれ個別掲記しておりました「売上高」及び「売上原価」は、当社の事業展開の変更に伴い当事業年度より「売上高」、「売上原価」に一括して掲記しております。</p> <p>なお、「売上高」に含まれる当事業年度における「ASP事業売上高」は921,212千円、「eコマース事業売上高」は506,035千円であり、「売上原価」に含まれる当事業年度における「ASP事業売上原価」は531,228千円、「eコマース事業売上原価」は479,022千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>当社は、過去の決算において、一部の取引について不適切な会計処理が判明したことに関し、社内調査委員会および社外調査委員会の調査結果ならびに当社会計監査人の監査を踏まえ、平成18年3月期から平成20年3月期にかかる有価証券報告書および平成20年3月期にかかる半期報告書の訂正報告書を、平成22年4月19日、関東財務局へ提出いたしました。なお、平成19年3月期にかかる半期報告書および平成21年3月期以降の四半期報告書および有価証券報告書の訂正報告書につきましては、平成22年4月20日、関東財務局へ提出いたしました。</p> <p>また、当社は、過去の業績に影響を与える事象の発生後、迅速に調査を行い、ただちに不適切な会計処理の修正を行うべきであるとの考えに基づき活動を実施していましたが、一方で、会計処理の修正後も修正内容の妥当性の再検証を行うとともに、システム開発案件に関するリリースの状況に焦点を当てた詳細な追加調査をより厳格かつ網羅的に行ってまいりました。</p> <p>その結果、過去の決算における一部の取引に関する修正内容の訂正および一部の取引に関する新たな修正を要することが判明したため、平成22年6月16日付で、平成18年3月期から平成21年3月期にかかる有価証券報告書、平成18年3月期から平成20年3月期にかかる半期報告書及び平成21年3月期第1四半期から平成22年3月期第3四半期にかかる四半期報告書の訂正報告書を関東財務局へ提出いたしました。</p> <p>これにより、課徴金など損失の発生する可能性があります。現時点において当局の処分内容が確定していない為、その金額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が今後の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は明らかではありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,664 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,772 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,794 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">13,049 千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社においては、当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入金未実行残高等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	2,664 千円	未収入金	1,772 千円	その他	1,794 千円	流動負債		未払金	13,049 千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	100,000千円	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,879 千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,000 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">35,108 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">92,834 千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社においては、当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入金未実行残高等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社の借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)デジタルサイネージソリューション</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金	26,879 千円	短期貸付金	40,000 千円	未収入金	35,108 千円	流動負債		短期借入金	200,000 千円	未払金	92,834 千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	- 千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)デジタルサイネージソリューション	50,000	借入債務
流動資産																																													
売掛金	2,664 千円																																												
未収入金	1,772 千円																																												
その他	1,794 千円																																												
流動負債																																													
未払金	13,049 千円																																												
当座貸越極度額	100,000千円																																												
借入実行残高	- 千円																																												
差引額	100,000千円																																												
流動資産																																													
売掛金	26,879 千円																																												
短期貸付金	40,000 千円																																												
未収入金	35,108 千円																																												
流動負債																																													
短期借入金	200,000 千円																																												
未払金	92,834 千円																																												
当座貸越極度額	100,000千円																																												
借入実行残高	100,000千円																																												
差引額	- 千円																																												
保証先	金額(千円)	内容																																											
(株)デジタルサイネージソリューション	50,000	借入債務																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 497千円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,806千円</p> <p>3 固定資産売却益は、工具、器具及び備品142千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損は、建物10,641千円、工具、器具及び備品180千円、ソフトウェア294千円、撤去等工事費5,397千円であります。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用資産</td> <td>建物</td> <td>本社、 開発センター</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td>構築物</td> <td>本社、 開発センター</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>本社、 開発センター</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社、 開発センター</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td>リース資産</td> <td>本社、 開発センター</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を事業部門と捉えて、グルーピングをしております。</p> <p>営業用資産については、当事業年度にて収益性の低下により将来キャッシュ・フローが減少する見込となったため、A S P事業等に係る資産グループの帳簿価額全額を減損損失(336,870千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物2,152千円、構築物62千円、工具、器具及び備品7,980千円、ソフトウェア244,481千円、リース資産82,193千円であります。</p>	用途	種類	場所	営業用資産	建物	本社、 開発センター	営業用資産	構築物	本社、 開発センター	営業用資産	工具、器具及び備品	本社、 開発センター	営業用資産	ソフトウェア	本社、 開発センター	営業用資産	リース資産	本社、 開発センター	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 580千円 関係会社への支払利息 5,659千円</p> <p>4 固定資産除却損は、建物155千円、工具、器具及び備品446千円であります。</p>
用途	種類	場所																	
営業用資産	建物	本社、 開発センター																	
営業用資産	構築物	本社、 開発センター																	
営業用資産	工具、器具及び備品	本社、 開発センター																	
営業用資産	ソフトウェア	本社、 開発センター																	
営業用資産	リース資産	本社、 開発センター																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>55,957</td> <td>146,396</td> <td>202,354</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>39,758</td> <td>104,701</td> <td>144,460</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td>16,199</td> <td>39,472</td> <td>55,671</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td>-</td> <td>2,222</td> <td>2,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,675千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,850千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 55,871千円 上記残高の他に、注記対象外取引に係るリース資産減損勘定の残高3,430千円を計上しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,436千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20,332千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,581千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>984千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>76,203千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額(千円)	55,957	146,396	202,354	減価償却累計額相当額(千円)	39,758	104,701	144,460	減損損失累計額相当額(千円)	16,199	39,472	55,671	期末残高相当額(千円)	-	2,222	2,222	1年以内	27,675千円	1年超	31,174千円	合計	58,850千円	支払リース料	50,436千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,332千円	減価償却費相当額	48,581千円	支払利息相当額	984千円	減損損失	76,203千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>22,695</td> <td>56,370</td> <td>79,065</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>15,130</td> <td>33,514</td> <td>48,645</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(千円)</td> <td>7,565</td> <td>21,095</td> <td>28,661</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td>-</td> <td>1,759</td> <td>1,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 28,661千円 上記残高の他に、注記対象外取引に係るリース資産減損勘定の残高1,149千円を計上しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,076千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>27,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,187千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>408千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額(千円)	22,695	56,370	79,065	減価償却累計額相当額(千円)	15,130	33,514	48,645	減損損失累計額相当額(千円)	7,565	21,095	28,661	期末残高相当額(千円)	-	1,759	1,759	1年以内	15,510千円	1年超	15,664千円	合計	31,174千円	支払リース料	28,076千円	リース資産減損勘定の取崩額	27,210千円	減価償却費相当額	27,187千円	支払利息相当額	408千円	減損損失	-千円
	機械装置	工具、器具及び備品	合計																																																																						
取得価額相当額(千円)	55,957	146,396	202,354																																																																						
減価償却累計額相当額(千円)	39,758	104,701	144,460																																																																						
減損損失累計額相当額(千円)	16,199	39,472	55,671																																																																						
期末残高相当額(千円)	-	2,222	2,222																																																																						
1年以内	27,675千円																																																																								
1年超	31,174千円																																																																								
合計	58,850千円																																																																								
支払リース料	50,436千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	20,332千円																																																																								
減価償却費相当額	48,581千円																																																																								
支払利息相当額	984千円																																																																								
減損損失	76,203千円																																																																								
	機械装置	工具、器具及び備品	合計																																																																						
取得価額相当額(千円)	22,695	56,370	79,065																																																																						
減価償却累計額相当額(千円)	15,130	33,514	48,645																																																																						
減損損失累計額相当額(千円)	7,565	21,095	28,661																																																																						
期末残高相当額(千円)	-	1,759	1,759																																																																						
1年以内	15,510千円																																																																								
1年超	15,664千円																																																																								
合計	31,174千円																																																																								
支払リース料	28,076千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	27,210千円																																																																								
減価償却費相当額	27,187千円																																																																								
支払利息相当額	408千円																																																																								
減損損失	-千円																																																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,154千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,618千円</td> </tr> </table>	1年以内	33,464千円	1年超	11,154千円	合計	44,618千円	<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,154千円</td> </tr> </table>	1年以内	11,154千円	1年超	- 千円	合計	11,154千円
1年以内	33,464千円												
1年超	11,154千円												
合計	44,618千円												
1年以内	11,154千円												
1年超	- 千円												
合計	11,154千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式68,739千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式881,829千円、関連会社株式68,397千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>634,373</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>105,356</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td>87,403</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>39,403</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>26,721</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損</td> <td>24,135</td> </tr> <tr> <td>売掛金貸倒損失</td> <td>9,275</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品評価損</td> <td>3,898</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>3,108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,920</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>939,597</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>931,457</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>8,140</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	634,373	投資有価証券	105,356	ソフトウェア償却	87,403	貸倒引当金	39,403	未払費用	26,721	リース資産減損	24,135	売掛金貸倒損失	9,275	貯蔵品評価損	3,898	退職給付引当金	3,108	その他	5,920	繰延税金資産小計	939,597	評価性引当額	931,457	繰延税金資産合計	8,140	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>715,455</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>105,330</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td>34,745</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>22,663</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損</td> <td>12,129</td> </tr> <tr> <td>売掛金貸倒損失</td> <td>9,273</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,310</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>932,117</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>928,048</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>4,069</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>	繰越欠損金	715,455	投資有価証券	105,330	ソフトウェア償却	34,745	貸倒引当金	22,663	リース資産減損	12,129	売掛金貸倒損失	9,273	退職給付引当金	2,208	その他	30,310	繰延税金資産小計	932,117	評価性引当額	928,048	繰延税金資産合計	4,069
繰越欠損金	634,373																																																
投資有価証券	105,356																																																
ソフトウェア償却	87,403																																																
貸倒引当金	39,403																																																
未払費用	26,721																																																
リース資産減損	24,135																																																
売掛金貸倒損失	9,275																																																
貯蔵品評価損	3,898																																																
退職給付引当金	3,108																																																
その他	5,920																																																
繰延税金資産小計	939,597																																																
評価性引当額	931,457																																																
繰延税金資産合計	8,140																																																
繰越欠損金	715,455																																																
投資有価証券	105,330																																																
ソフトウェア償却	34,745																																																
貸倒引当金	22,663																																																
リース資産減損	12,129																																																
売掛金貸倒損失	9,273																																																
退職給付引当金	2,208																																																
その他	30,310																																																
繰延税金資産小計	932,117																																																
評価性引当額	928,048																																																
繰延税金資産合計	4,069																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(貸借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額を、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	626円96銭	2,946円68銭
1株当たり当期純損失金額()	3,268円66銭	65円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	623,386	23,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	623,386	23,098
期中平均株式数(株)	190,716	352,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 株式交換によるメディカモバイル株式会社の完全子会社化</p> <p>当社は、平成22年2月10日開催の取締役会において、当社を完全親会社、メディカモバイル株式会社(以下「メディカモバイル」という。)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を実施することにつき決議し、同日両者間で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>本株式交換は、平成22年3月31日開催の当社及びメディカモバイルの臨時株主総会において株式交換契約締結が承認され、平成22年4月1日に効力が発生しております。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>近年、当社の事業遂行上の最も大きな課題は営業力の強化であったことから、平成20年5月22日付「業務提携並びに第三者割当による新株式発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」、平成21年3月17日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にて発表しております通り、当社の介護ソリューション「Care Online」、「Mobile Care Online」の販売を株式会社光通信及び同社グループ企業と共同で行うとともに、同社グループ企業及び同社グループ企業の顧客、取引先からのシステム案件の受注を軸に業績回復に取り組んでおりましたが、結果として業績回復を果たすことができず平成21年9月4日付「代表取締役、取締役及び執行役員の異動に関するお知らせ」にて発表しております通り、旧経営陣の経営責任を明確にするとともに経営体制を刷新いたしました。</p> <p>その後、平成21年10月2日付「業務提携強化並びに第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にてお知らせしております通り、当社は、本店事務所を移転するなど業績回復に向けて大幅なコスト削減を中心とした抜本的なリストラクチャリングを実施し、計画通りの成果を残しております。</p> <p>平成21年10月20日に実施いたしました第三者割当による新株式発行をおこなった際に、当社は営業力強化のため光通信グループ企業群との業務提携を積極的に進めるべく、株式会社光通信が資本関係を有する、株式会社パイオン、株式会社エフティコミュニケーションズ、株式会社ソプリングループ、株式会社ネクストジョイといった営業力に定評のある企業に当社株式の割当を行いました。</p>	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は、今後光通信グループにおけるITソリューション提供の中心的役割を担うとともに、同社グループと緊密に連携し、以下 ～ に記載する提携強化策を実行していく方針を掲げております。</p> <p>当社と光通信グループは当社の主力事業であるソリューションシステムアウトソーシング事業を外食をはじめとする、さまざまな業界に対して展開するとともに介護ソリューション事業の拡大を目指していく。</p> <p>当社は光通信グループにおいて事業拡大が計画されている教育事業に関するITサービスの提供を担う。教育事業に関するITサービスの提供については、光通信グループの教育・研修事業会社「フロンティア株式会社」を当社が子会社化し、光通信グループに所属する企業群からの受注拡大を目指していく。</p> <p>当社は光通信グループにおける情報システムサービス提供の一部を担い、光通信グループに所属する企業群からの受注拡大を目指していく。</p> <p>現在、当社は主力のASP事業におけるサービス提供に特化しており、専門の営業組織を有していませんが、介護ソリューション事業の拡大を目指す上で営業力の強化が不可欠であると考えております。</p> <p>そのため、すでに「Care Online」の一定程度の販売実績があり、光通信グループにおいて強力な営業力を有するメディカモバイルを本株式交換によって完全子会社化し、介護ソリューション事業の拡大を図ることといたしました。また、平成22年2月10日付「業績予想の修正および連結業績予想の発表」にてお知らせしております通り、現在、当社のASP事業において、外食を中心とした既存顧客との取引は堅調に推移しておりますが、介護ソリューションに関しては、機能の拡充と商品力の強化が課題となっております。介護事業者のきめ細やかなニーズを迅速に把握し、当社ソリューションへ反映させ拡販を実現するためには、商品企画から開発・設計・構築・販売までを一貫した体制で行う製販一体体制を構築することが重要であると考えておりますが、この意味におきましても本株式交換による同社の完全子会社化が不可欠であると判断いたしました。</p> <p>前述の通り、本株式交換による完全子会社化は、当社及びメディカモバイルにとって相互に事業シナジーが期待できると考え、当社がメディカモバイルを完全子会社化とすることを、平成22年2月10日付けで両社の取締役会にて決議いたしました。</p> <p>なお、利益相反の回避という観点から、当社の取締役会においては、取締役のうちメディカモバイルの代表取締役を兼務する添島智一については、本株式交換の決議には参加いたしませんでした。</p>	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
(2) 株式交換の要旨 株式交換の日程		
臨時株主総会基準日(当社)	平成22年 1月29日	
臨時株主総会基準日(メディカモバイル)	平成22年 2月 9日	
株式交換取締役会決議及び株式交換契約の締結(両社)	平成22年 2月10日	
株式交換承認臨時株主総会(両社)	平成22年 3月31日	
株式交換効力発生日	平成22年 4月 1日	
株式交換に係る割当ての内容		
会社名	当社	メディカモバイル
株式交換比率	1	10
<p>(注) 1 メディカモバイルの普通株式1株に対して当社の普通株式10株を割当交付いたします。</p> <p>2 当社が発行する新株式数 普通株式107,400株</p> <p>株式交換比率の算定方法 当社及びメディカモバイルは、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社はマックス総合税理士法人に、メディカモバイルは株式会社東京会計社に対して、それぞれ株価の算定及び株式交換比率の算定を依頼いたしました。</p> <p>マックス総合税理士法人は、上場会社である当社の株価を市場株価平均法式により平成22年2月5日を評価基準日とし、評価基準日における最終終値、基準日から起算して直近1ヶ月(平成22年1月6日～平成22年2月5日)の最終平均終値、直近3ヶ月(平成21年11月6日～平成22年2月5日)の最終平均終値、直近6ヶ月(平成21年8月6日～平成22年2月5日)の最終平均終値を用い、その終値を出来高に基づいて加重平均する方法により算定しました。</p> <p>株式会社東京会計社は、非上場会社であるメディカモバイルの株価をDCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式及び純資産方式により算定しました。</p> <p>当社はマックス総合税理士法人による、メディカモバイルは株式会社東京会計社による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、両社で株式交換比率について、慎重に協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。</p>		

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 株式交換完全子会社となるメディカモバイル株式会社の概要(平成22年 4月28日現在)	
代表者の役職・氏名	代表取締役 青木 毅
資本金	313百万円
本店所在地	東京都豊島区南池袋一丁目 16番15号
事業内容	電気通信及びA S Pサービ ス代理店事業
経営成績及び財政状態(平成21年 3月期)	
売上高	57百万円
営業利益	39百万円
純資産	48百万円
総資産	66百万円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>2 株式追加取得によるフロンティア株式会社の完全子会社化</p> <p>当社は、平成22年 4月28日開催の取締役会の決議に基づき、当社の子会社であるフロンティア株式会社の株式追加取得により、平成22年 4月30日付で同社を完全子会社化いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社は、平成21年10月28日付「子会社の異動に関するお知らせ（株式取得）」にてお知らせしておりますとおり、光通信グループにおいて事業拡大が計画されている人材関連事業に関するITサービスの提供を目的として、平成21年10月30日付で当社代表取締役社長の青木毅が代表者を務める光通信グループの教育・研修事業会社「フロンティア株式会社(東京都新宿区)」の発行済株式の55.0%（367株）を取得し、同社を子会社化いたしました。</p> <p>同社の人材関連事業は順調に推移しており、当社はこの度、同社の発行済株式の45.0%（300株）を追加取得することにより、同社を当社の100%完全子会社とすることいたしました。</p> <p>当社は、同社を完全子会社化することによって、より機動的な経営が行えるようになり、当社グループの事業を拡大することが可能になると考えております。</p> <p>(2) 株式取得の方法</p> <p>自己資金による株式の取得であります。</p> <p>(3) 株式の取得先</p> <table border="1" data-bbox="129 1115 756 1447"> <tr> <td>商号</td> <td>エン・ジャパン株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 鈴木 孝二</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都新宿区西新宿六丁目5番1号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成12年1月14日</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>インターネットを活用した求人求職情報サービス 人材採用から社員教育、人事評価制度までのコンサルティング</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>金968,724千円</td> </tr> </table> <p>当社と当該会社との間の関係</p> <p>資本関係：該当事項はありません</p> <p>人的関係：該当事項はありません</p> <p>取引関係：特記すべき取引はございません</p> <p>フロンティア株式会社は、当社がエン・ジャパン株式会社から株式を取得した後も、エン・ジャパン株式会社との良好な取引関係を継続する予定であります。</p>	商号	エン・ジャパン株式会社	代表者	代表取締役社長 鈴木 孝二	所在地	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	設立年月日	平成12年1月14日	事業の内容	インターネットを活用した求人求職情報サービス 人材採用から社員教育、人事評価制度までのコンサルティング	資本金	金968,724千円	
商号	エン・ジャパン株式会社												
代表者	代表取締役社長 鈴木 孝二												
所在地	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号												
設立年月日	平成12年1月14日												
事業の内容	インターネットを活用した求人求職情報サービス 人材採用から社員教育、人事評価制度までのコンサルティング												
資本金	金968,724千円												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 取得株式数、取得価格および取得前後の所有株式の状況</p> <p>株式取得前の所有株式数 367株 取得株式数 300株 (取得価格56,190千円) 株式取得後の所有株式数 667株 (所有比率100.0%) 取得価格は、フロンティア株式会社の今後の収益性を検討したうえで算定したものであります。</p> <p>(5) 株式取得の日程</p> <p>平成22年4月28日 取締役会決議 平成22年4月30日 株式取得日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		RSUPPORT,Co.Ltd(韓国)	25,000	56,680
		(株)スマート・ナビ	400	20,000
		日本企業開発支援(株)	200	10,000
		その他(3銘柄)	1,283	0
		計	26,883	86,680

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	17,961	13,028	2,023	28,967	6,998	3,588	21,968
構築物	237	-	237	-	-	-	-
工具、器具及び備品	48,047	6,016	11,798	42,264	35,246	3,754	7,018
有形固定資産計	66,246	19,044	14,060	71,231	42,244	7,343	28,987
無形固定資産							
のれん	-	4,874	-	4,874	243	243	4,630
ソフトウェア	699,114	116,677	-	815,791	707,175	10,457	108,615
リース資産	-	3,608	-	3,608	-	-	3,608
電話加入権	1,624	-	-	1,624	-	-	1,624
その他	245	-	-	245	231	24	14
無形固定資産計	700,984	125,159	-	826,143	707,651	10,725	118,492
長期前払費用	1,157	609	1,157	609	281	281	327
繰延資産							
株式交付費	7,027	3,362	-	10,390	5,503	2,944	4,886
繰延資産計	7,027	3,362	-	10,390	5,503	2,944	4,886

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

ソフトウェア

ソフトウェア開発費用

110,704千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	96,814	17,090	57,728	478	55,697
賞与引当金	-	1,763	-	-	1,763

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	306,715
小計	306,715
合計	306,715

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ソーヤローガ	95,000
株式会社レストラン・エクスプレス	30,216
株式会社スマート・ナビ	29,106
株式会社エムズクリエイション	23,228
株式会社コスト・イズ	15,120
その他	166,791
計	359,462

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	破産更生 債権等 振替額 (千円)	当期貸倒 償却高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)			(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
104,851	1,908,176	1,650,711	2,853	-	359,462	82.0	44.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発費用他	6,134
計	6,134

d 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
販促物他	706
計	706

e 関係会社株式

相手先	金額(千円)
メディカモバイル株式会社	751,800
フロンティア株式会社	124,929
OrangeOne株式会社	36,000
株式会社アイネットサポート	32,397
株式会社ジョインアップ	5,100
株式会社デジタルサイネージソリューション	0
計	950,226

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社レストラン・エクスプレス	34,753
株式会社イトーパッケージ	21,149
株式会社エイコー	1,596
株式会社タスカル	1,444
大蔵商事株式会社	1,246
その他	5,384
計	65,573

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
メディカモバイル株式会社	200,000
株式会社横浜銀行	100,000
計	300,000

c 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社光通信	50,072
株式会社アイネットサポート	21,910
株式会社ハローコミュニケーションズ	14,293
メディカモバイル株式会社	14,090
株式会社アルネッツ	11,943
その他	88,840
計	201,150

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	70,500
株式会社みずほ銀行	55,552
計	126,052

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.u-s-systems.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第10期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成22年4月19日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第11期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成22年4月19日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第12期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成22年4月19日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第13期）第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成22年4月20日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第13期）第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成22年4月20日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第13期）第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成22年4月20日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第13期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成22年4月20日関東財務局長に提出
- (8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第14期）第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成22年4月20日関東財務局長に提出
- (9) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第14期）第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成22年4月20日関東財務局長に提出
- (10) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第14期）第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年4月20日関東財務局長に提出
- (11) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第10期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成22年6月16日関東財務局長に提出
- (12) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第11期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成22年6月16日関東財務局長に提出
- (13) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第12期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成22年6月16日関東財務局長に提出
- (14) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第13期）第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成22年6月16日関東財務局長に提出
- (15) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第13期）第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成22年6月16日関東財務局長に提出
- (16) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第13期）第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成22年6月16日関東財務局長に提出
- (17) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第13期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成22年6月16日関東財務局長に提出
- (18) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第14期）第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成22年6月16日関東財務局長に提出

- (19) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第14期）第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成22年6月16日関東財務局長に提出
- (20) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第14期）第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年6月16日関東財務局長に提出
- (21) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第14期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (22) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (23) 臨時報告書
平成22年7月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (24) 有価証券届出書の訂正届出書
平成22年7月26日関東財務局長に提出
平成20年5月22日提出の有価証券届出書（普通株式 第三者割当）に係る訂正届出書であります。
- (25) 有価証券届出書の訂正届出書
平成22年7月26日関東財務局長に提出
平成20年5月22日提出の有価証券届出書（無担保転換社債型新株予約権付社債 第三者割当）に係る訂正届出書であります。
- (26) 有価証券届出書の訂正届出書
平成22年7月26日関東財務局長に提出
平成21年3月17日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (27) 有価証券届出書の訂正届出書
平成22年7月26日関東財務局長に提出
平成21年10月2日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (28) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第15期）第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出
- (29) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第15期）第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出
- (30) 有価証券届出書
（普通株式 第三者割当）平成22年12月15日関東財務局長に提出
- (31) 有価証券届出書の訂正届出書
平成22年12月20日関東財務局長に提出
平成22年12月15日提出の有価証券届出書（普通株式 第三者割当）に係る訂正届出書であります。
- (32) 臨時報告書
平成23年1月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく、臨時報告書であります。
- (33) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第15期）第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間 洋一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚 利光 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成22年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、メディカモバイル株式会社を完全子会社とする株式交換契約書を同日締結し、平成22年3月31日開催の臨時株主総会において承認され、平成22年4月1日に効力が発生している。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成22年4月28日開催の取締役会の決議に基づき、子会社であるフロンティア株式会社の株式追加取得により、平成22年4月30日付で同社を完全子会社化している。
3. 追加情報に、過去の決算の訂正に関する記載がある。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

付記事項に記載されているとおり、会社は平成22年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、メディカモバイル株式会社を完全子会社とする株式交換契約書を同日締結し、平成22年3月31日開催の臨時株主総会において承認され、平成22年4月1日に効力が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 鶴見寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚利光 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成22年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、メディカモバイル株式会社を完全子会社とする株式交換契約書を同日締結し、平成22年3月31日開催の臨時株主総会において株式交換契約締結が承認され、平成22年4月1日に効力が発生している。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成22年4月28日開催の取締役会の決議に基づき、子会社であるフロンティア株式会社の株式追加取得により、平成22年4月30日付で同社を完全子会社化している。
3. 追加情報に、過去の決算の訂正に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 鶴見寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚利光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。